

京都市や都市計画に関連する動向

令和 2 年 7 月

京都市 都市計画局 都市計画課

目次

【定住人口】

- ・人口100万人以上都市のDID人口密度(S35～H27) 3
- ・京都市の人口の推移と推計(S40～R27) 4
- ・京都市の人口推移と推計(人口ピラミッドH2～R27) 5
- ・行政区別の人口の推移(S30～H27) 6
- ・人口集中地区, 行政区別の人口増減(H22→27)
- ・行政区別の社会動態の推移(H24→R1) 8
- ・社会動態(東京都, 近隣市町への転出超過) 9
- ・社会動態(就職, 結婚・子育て世代の転出超過) 10

【昼間人口】

- ・京都市への通勤・通学流入の推移(S55～H27) 11
- ・昼夜間人口の大都市比較(H27) 12
- ・昼夜間人口の動向(政令市比較)(H22→27) 13
- ・昼夜間人口の動向(周辺市町比較)(H22→27) 14
- ・周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27) 15

【住宅】

- ・住宅建築の年代別状況 17
- ・各行政区における住宅建築の年代別状況 18
- ・種類別の空き家数 19
- ・各行政区における空き家数, 空き家率, 高齢化率 20

【産業・働く場】

- ・市内総生産の構成比(京都市と政令市平均) 21
- ・工場等の市外移転(規模・理由) 22
- ・市内に常住する従業者(15歳以上)の就業地の変化 23
- ・テナントビルの空室率と平均賃料の推移 24

【商業・生活サービス】

- ・小売事業所数(市民千人当たり) 25
- ・日常生活に必要な施設(医療・福祉・商業) 26

商業・業務機能施設の床面積増加率(H22→27) 27

【大学】

- ・大学・短期大学の立地状況 28
- ・学生数の推移, 留学生数の推移 29

【観光】

- ・観光客数の推移 30
- ・交流人口・観光客の訪問先(上位25位) 31
- ・宿泊施設の立地状況 32

【文化】

- ・世界文化遺産, 京町家の分布状況 33
- ・寺社の分布状況 34

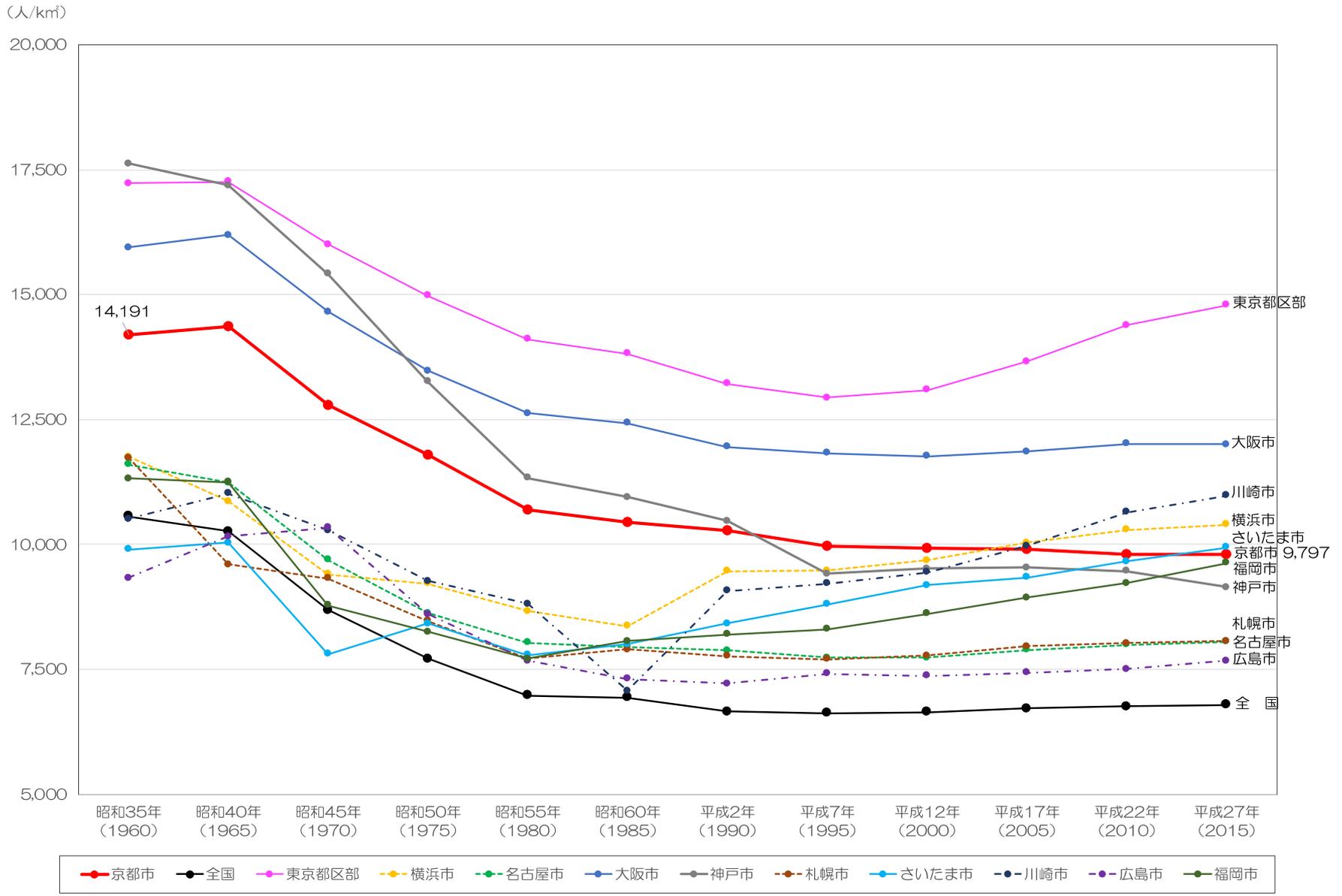
【公共交通】

- ・公共交通の利用状況 35
- ・公共交通のネットワーク状況 36

(参考)

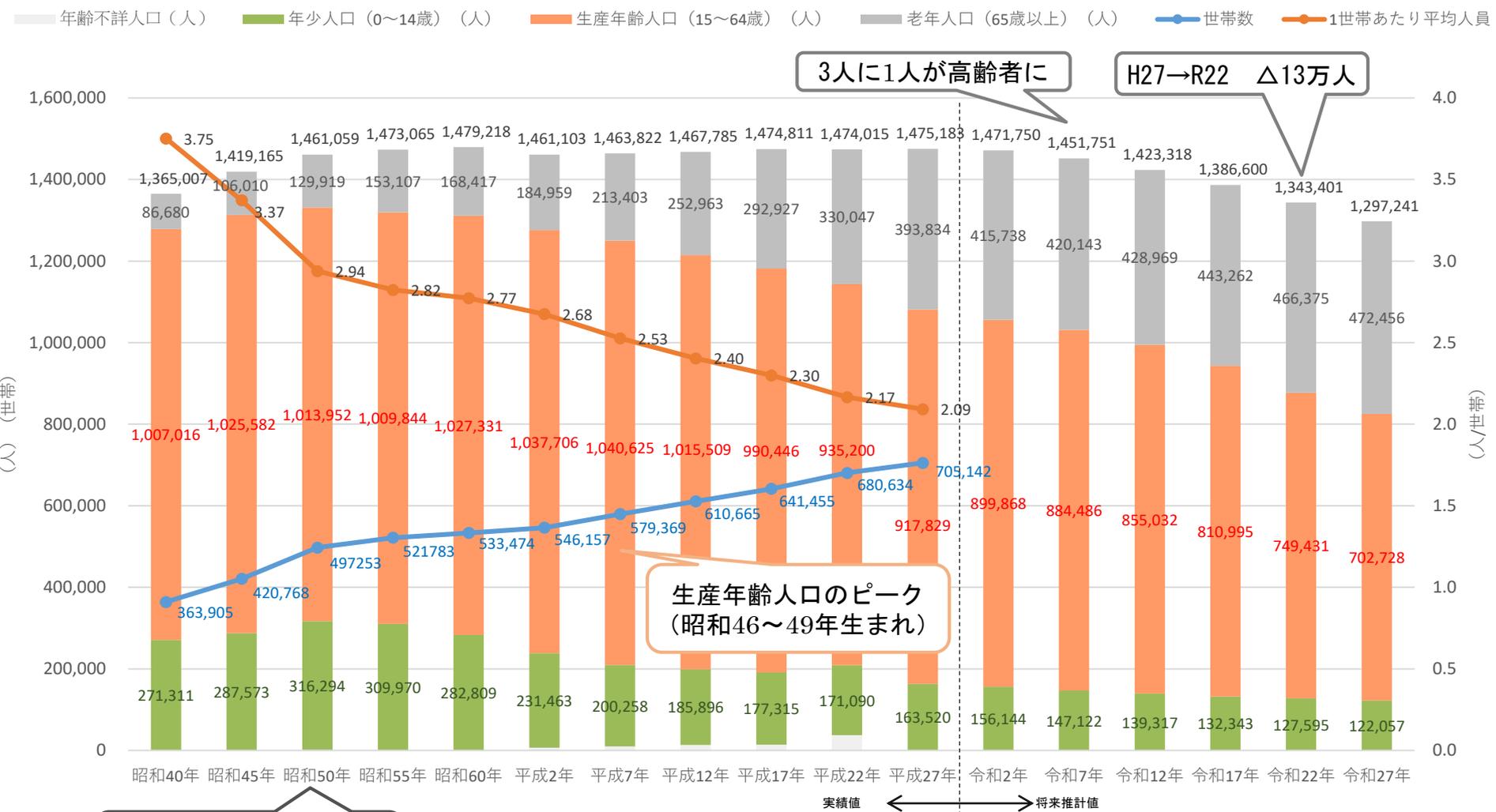
- ・他都市との比較 37

【定住人口】人口100万人以上都市のDID人口密度(S35~H27)



【定住人口】京都市の人口の推移と推計(S40~R27)

本市の人口は、平成27年まで147万人前後でほぼ横ばいだが、以降は減少に転じ、令和22年までには約13万人減少すると推計されている。



3人に1人が高齢者に

H27→R22 △13万人

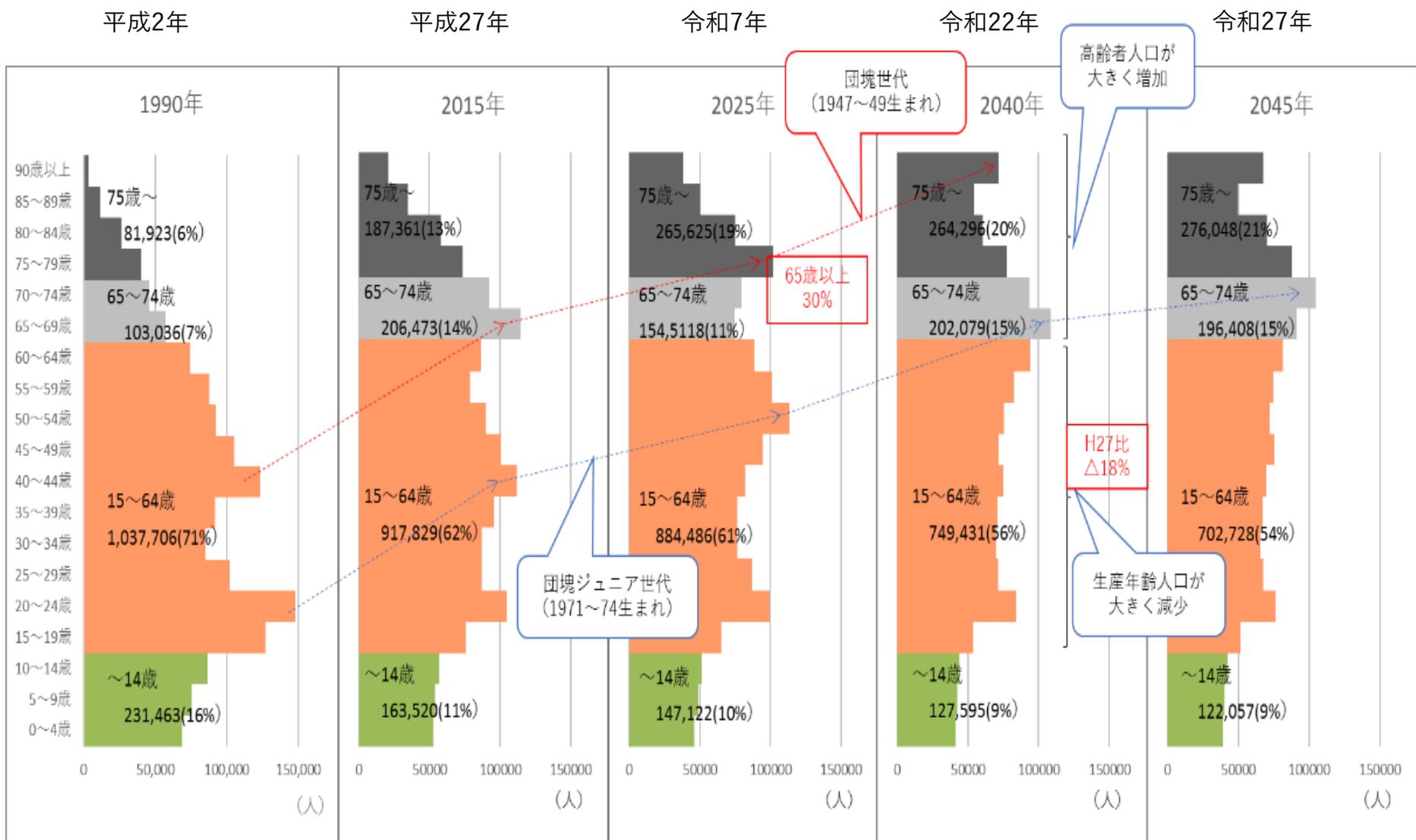
生産年齢人口のピーク (昭和46~49年生まれ)

年少人口のピーク (昭和46~49年生まれ)

資料)総務省「国勢調査(平成27年まで)」, 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(令和2年以降)

【定住人口】京都市の人口推移と推計(人口ピラミッドH2~R27)

令和7年には、3人に1人が高齢者となる見込み。令和22年には、生産年齢人口が平成27年比マイナス18%となる見込み。

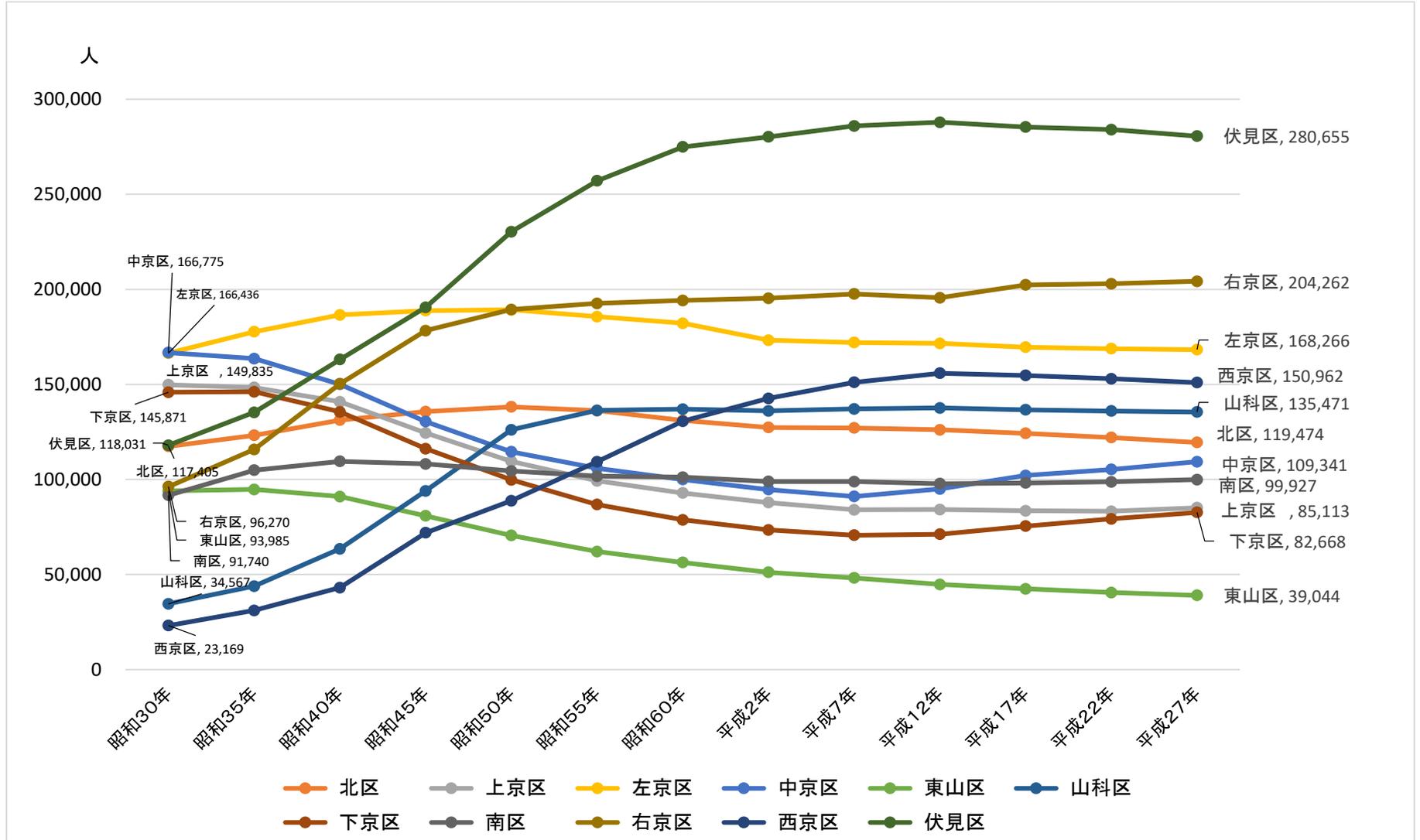


資料)総務省「国勢調査(平成2年,平成27年)」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(令和7年,令和22年,令和27年)

【定住人口】行政区別の人口の推移(S30~H27)

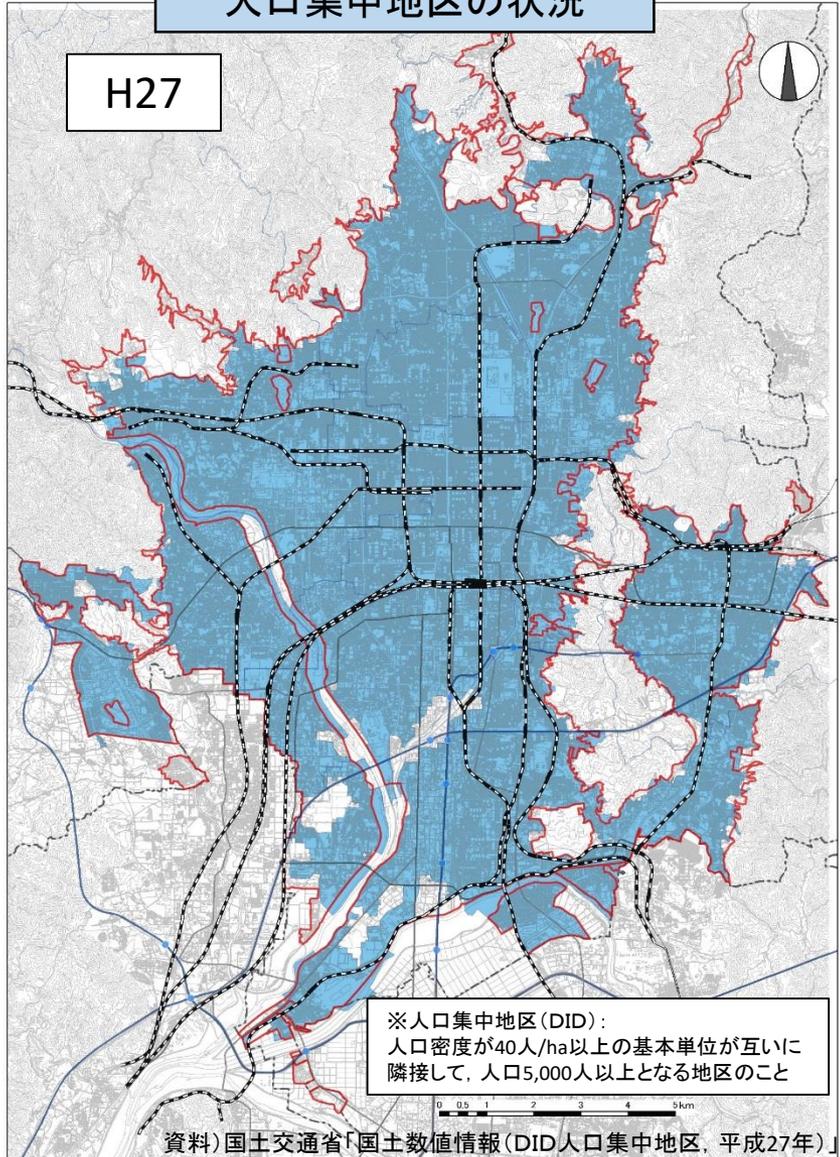
ニュータウン開発が行われた西京，伏見区では，人口が急増。一方，上京，中京，東山，下京区は，昭和30年当時の半数程度の人口となっている。



※東山，山科，右京，西京区の昭和50年までの数値は，分区当時の区域内の国勢統計区の値を掲載
 右京区の平成17年からの数値は，京北地域を含んだ値を掲載

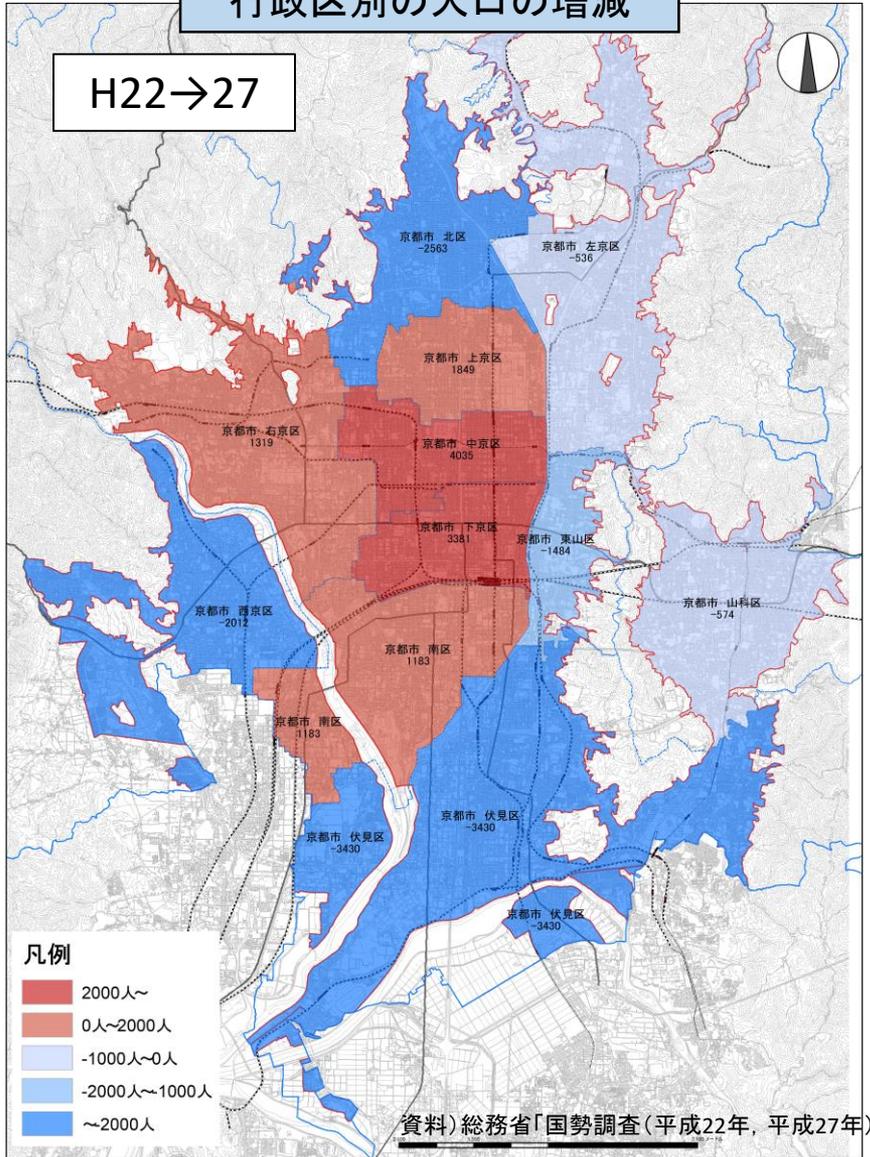
【定住人口】人口集中地区, 行政区別の人口増減(H22→27)

人口集中地区の状況



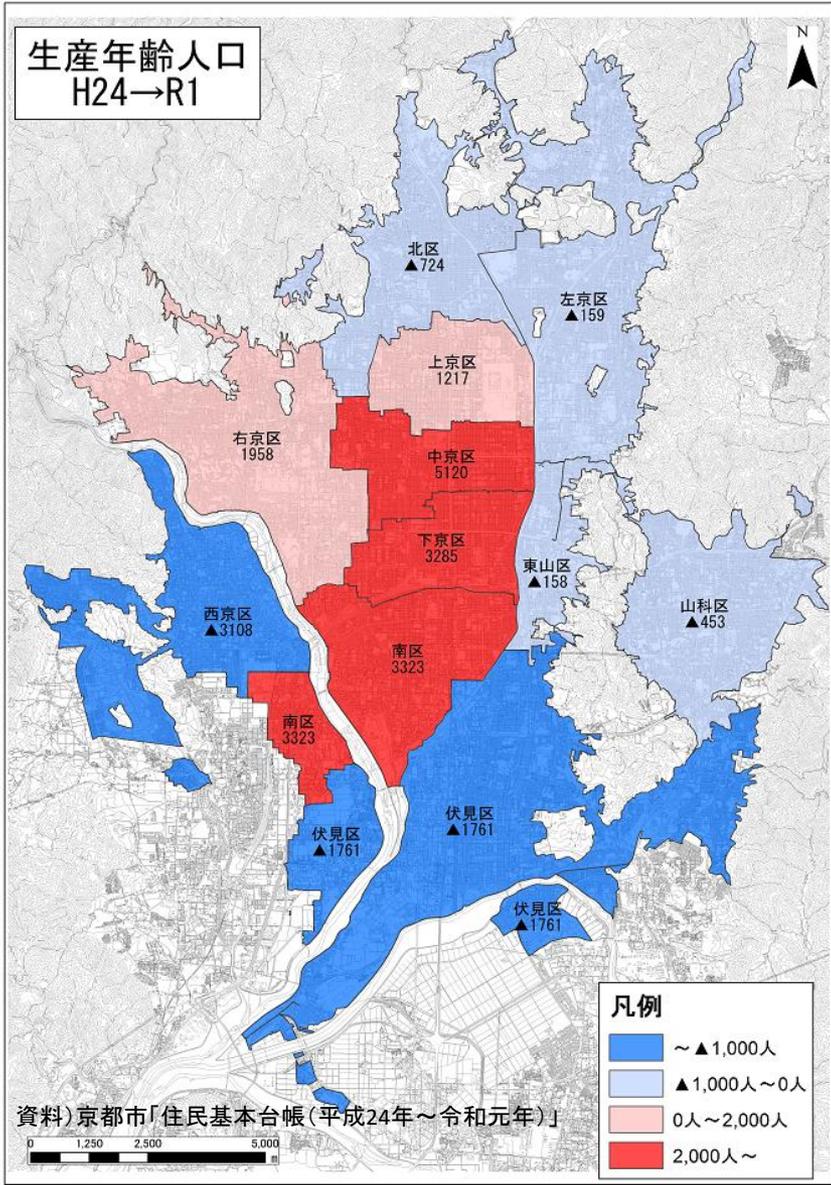
人口集中地区は、市街化区域とほぼ同じ人口密度も約98人/haと高い

行政区別の人口の増減

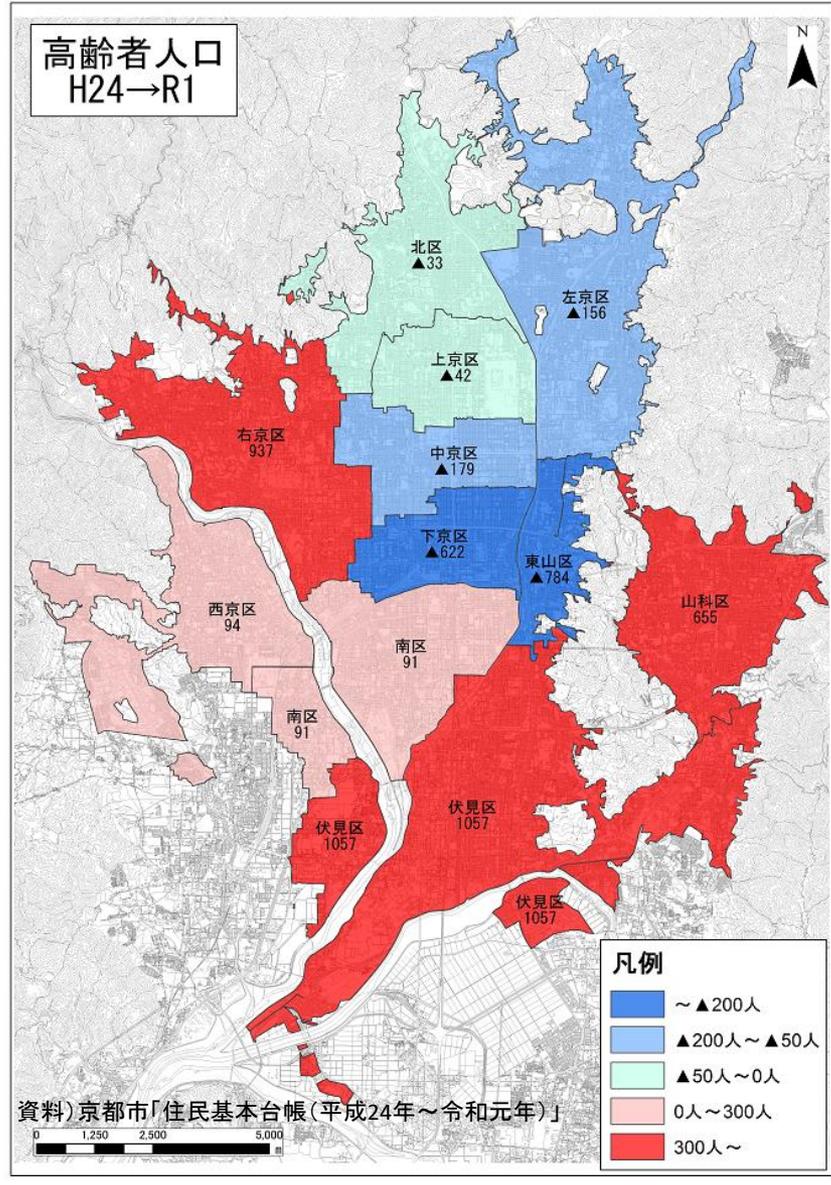


市内中心部では人口が増加
周辺部では減少

【定住人口】行政区別の社会動態の推移(H24→R1)



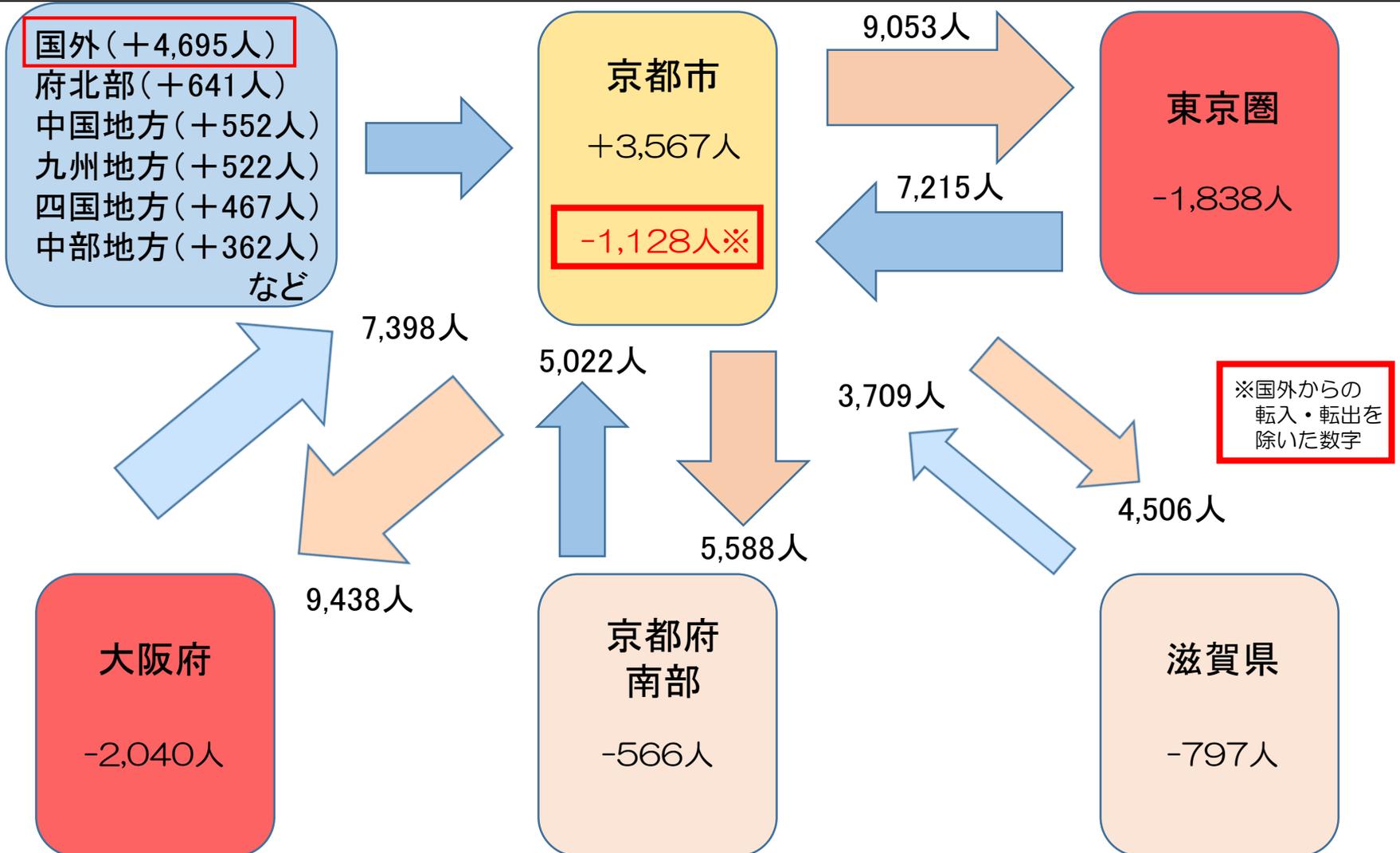
市内中心部では生産年齢人口が転入超過
周辺部では転出超過



高齢者人口は周辺部で転入超過
中心部では転出超過

【定住人口】社会動態(東京都, 近隣市町への転出超過)

【本市と他都市との転入・転出の状況(令和元年)】
 本市全体では**転入**超過。東京都, 大阪府, 府南部, 滋賀県に対しては**転出**超過
 ただし, 国外からの転入・転出を除くと, 転出が超過

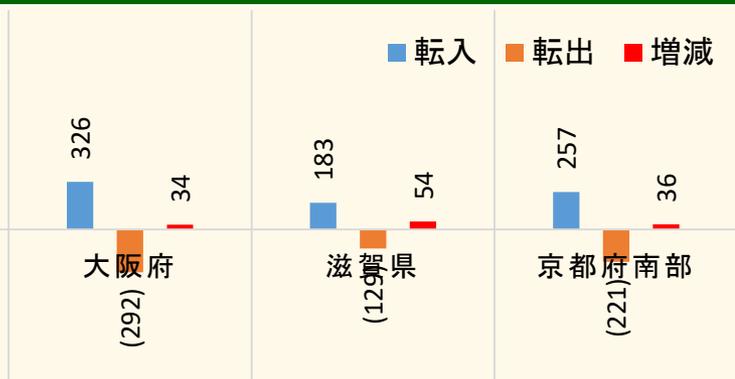


※国外からの
 転入・転出を
 除いた数字

資料)京都市「住民基本台帳(令和元年)」 ※平成30年10月～令和元年9月末の年計。転出元不詳を除く。

【定住人口】社会動態(就職, 結婚・子育て世代の転出超過)

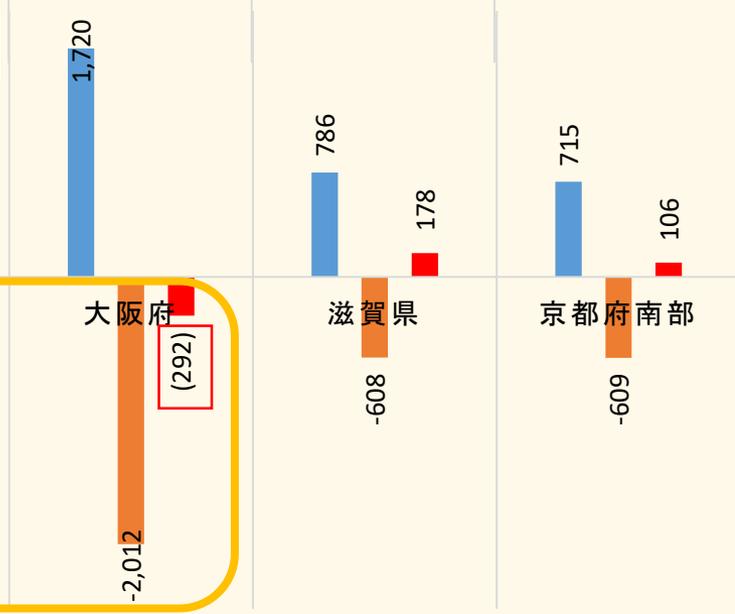
15～19歳



25～29歳



20～24歳



30～34歳



35～39歳

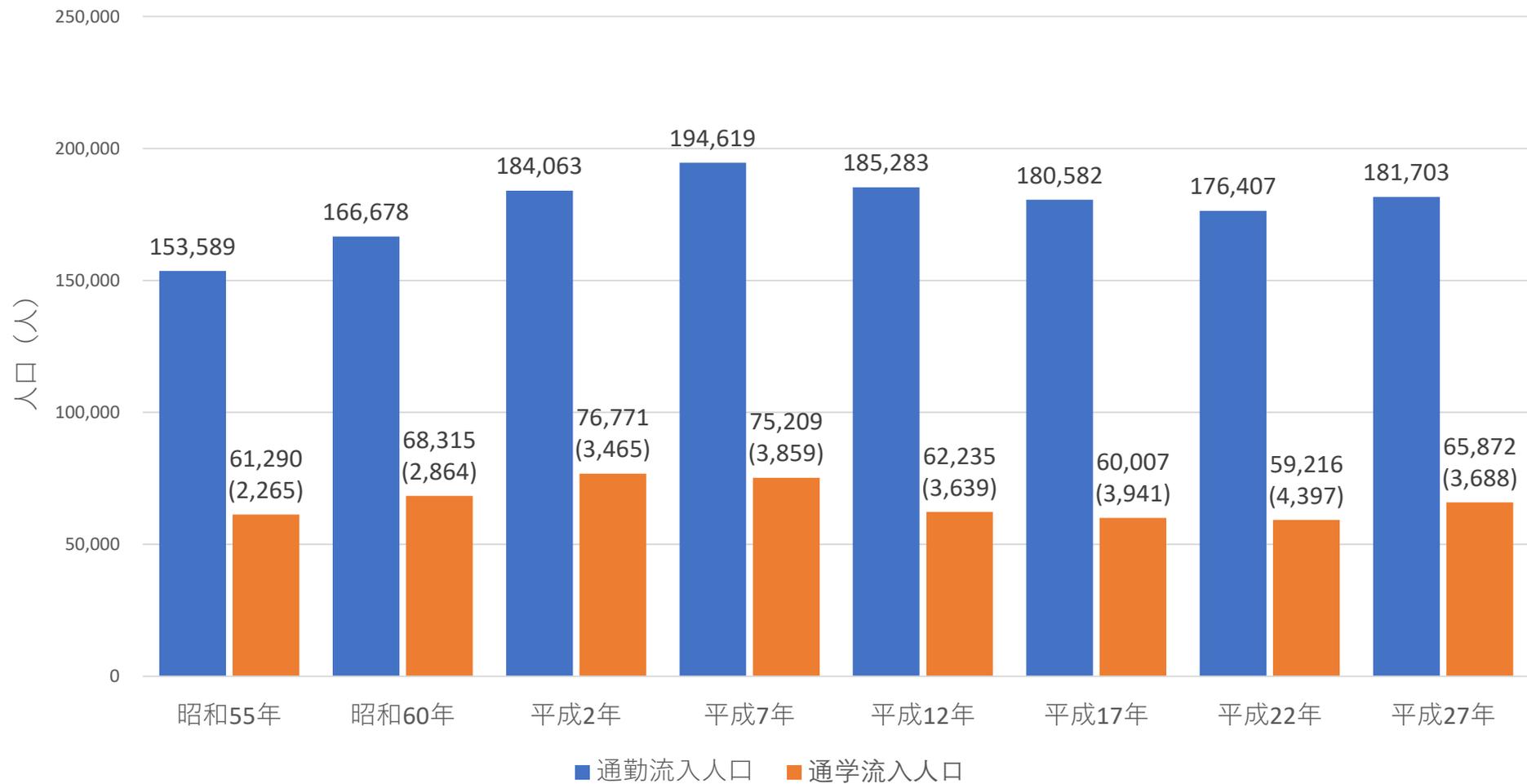


20歳代
就職時などに、**東京都, 大阪府**へ転出超過

30歳代
子育て, 住宅購入時などに,
大阪府, 滋賀県, 京都府南部へ転出超過

資料)京都市「住民基本台帳(令和元年)」 ※平成30年10月～令和元年9月末の年計

【昼間人口】京都市への通勤・通学流入の推移(S55~H27)



※通学流入人口の()内の数値は、15歳未満の通学者数で、内数

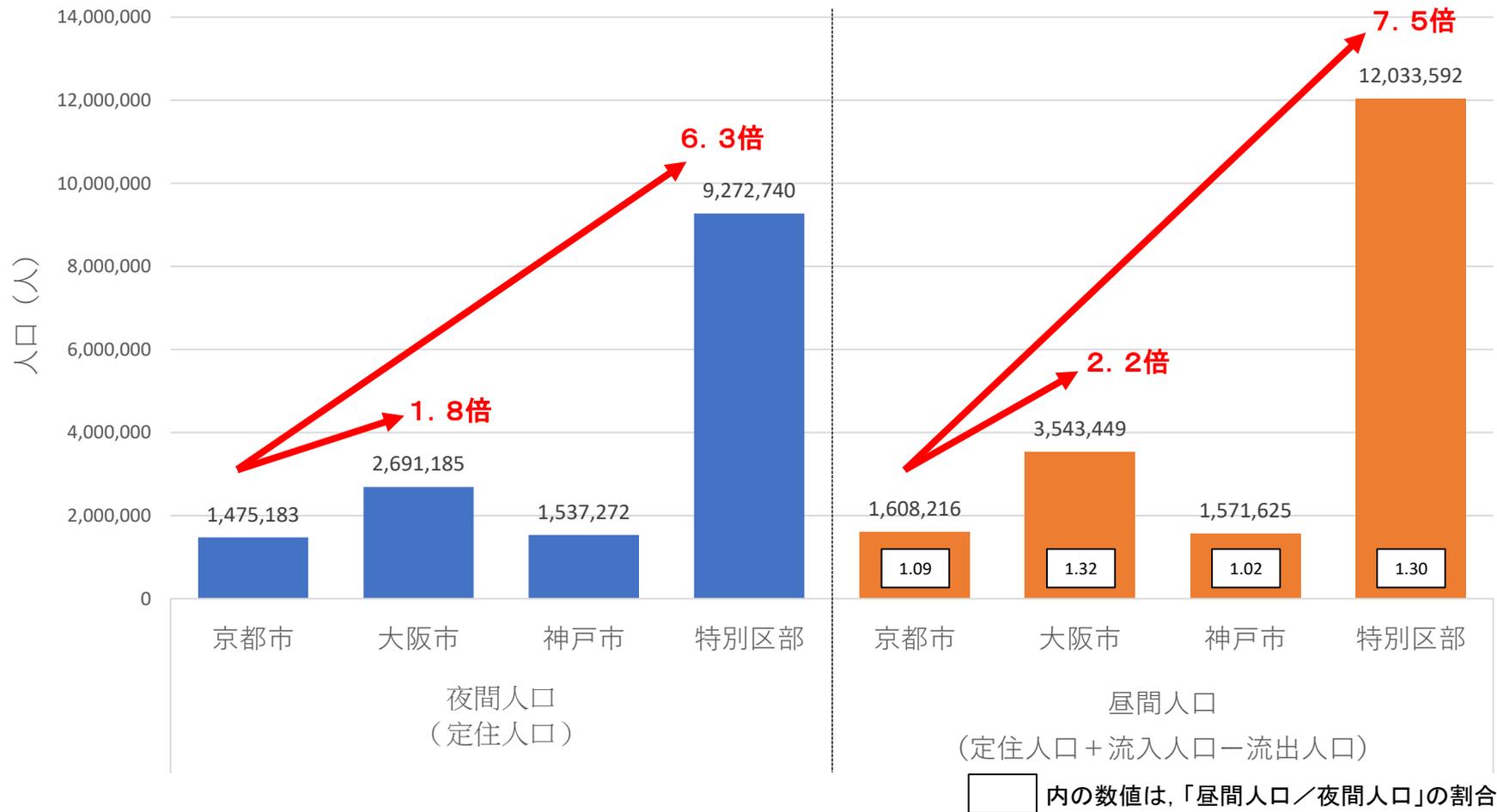
資料)総務省「国勢調査(平成27年まで)」

【昼間人口】昼夜間人口の大都市比較(H27)

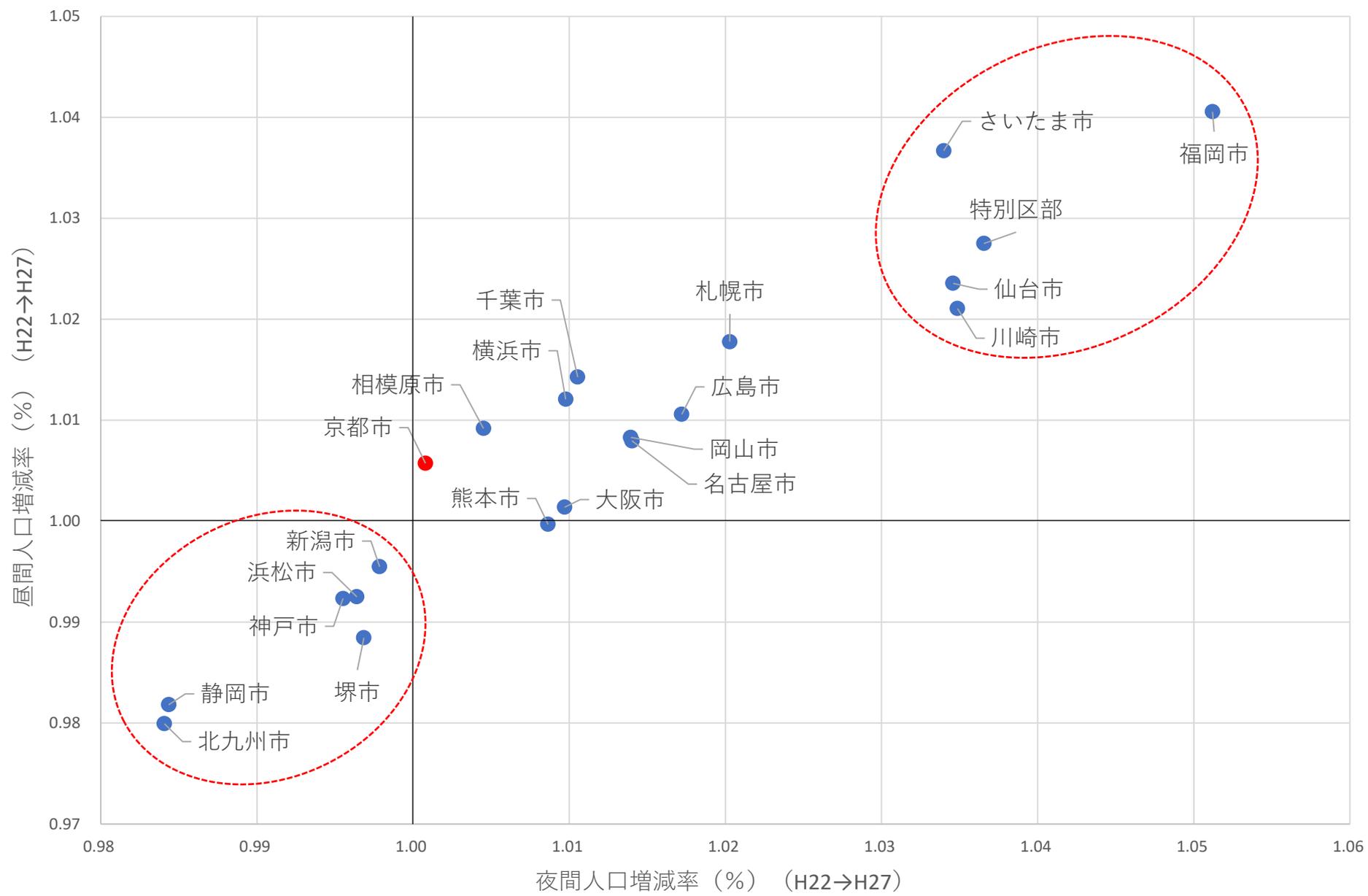
京都市は、昼夜間人口とも、東京・大阪と大きな格差。

(大阪市 ⇒ 対京都市比, 夜間人口1.8倍, 昼間人口2.2倍)

(東京特別区部 ⇒ 対京都市比, 夜間人口6.3倍, 昼間人口7.5倍)

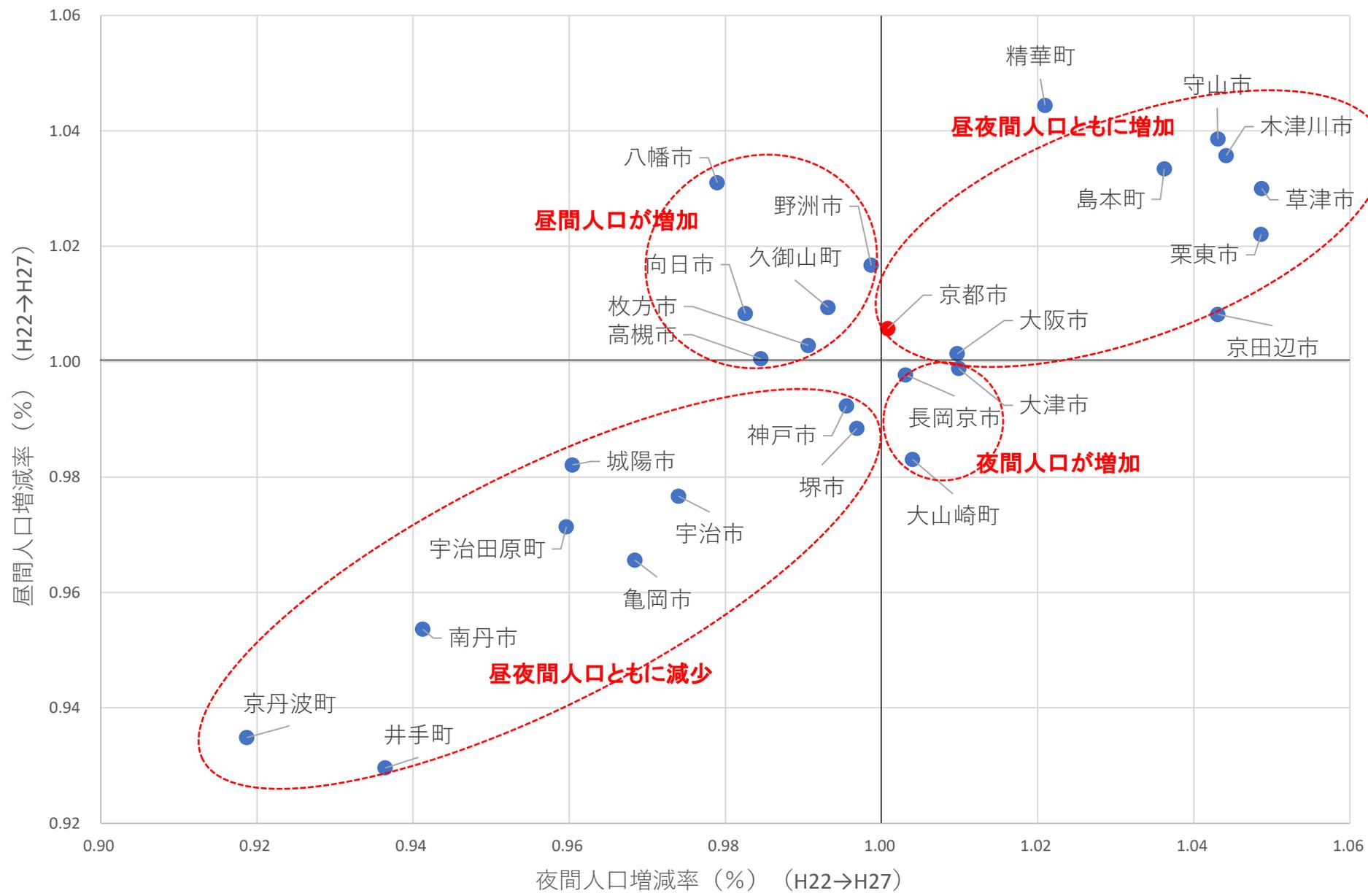


【昼間人口】昼夜間人口の動向(政令市比較)(H22→27)



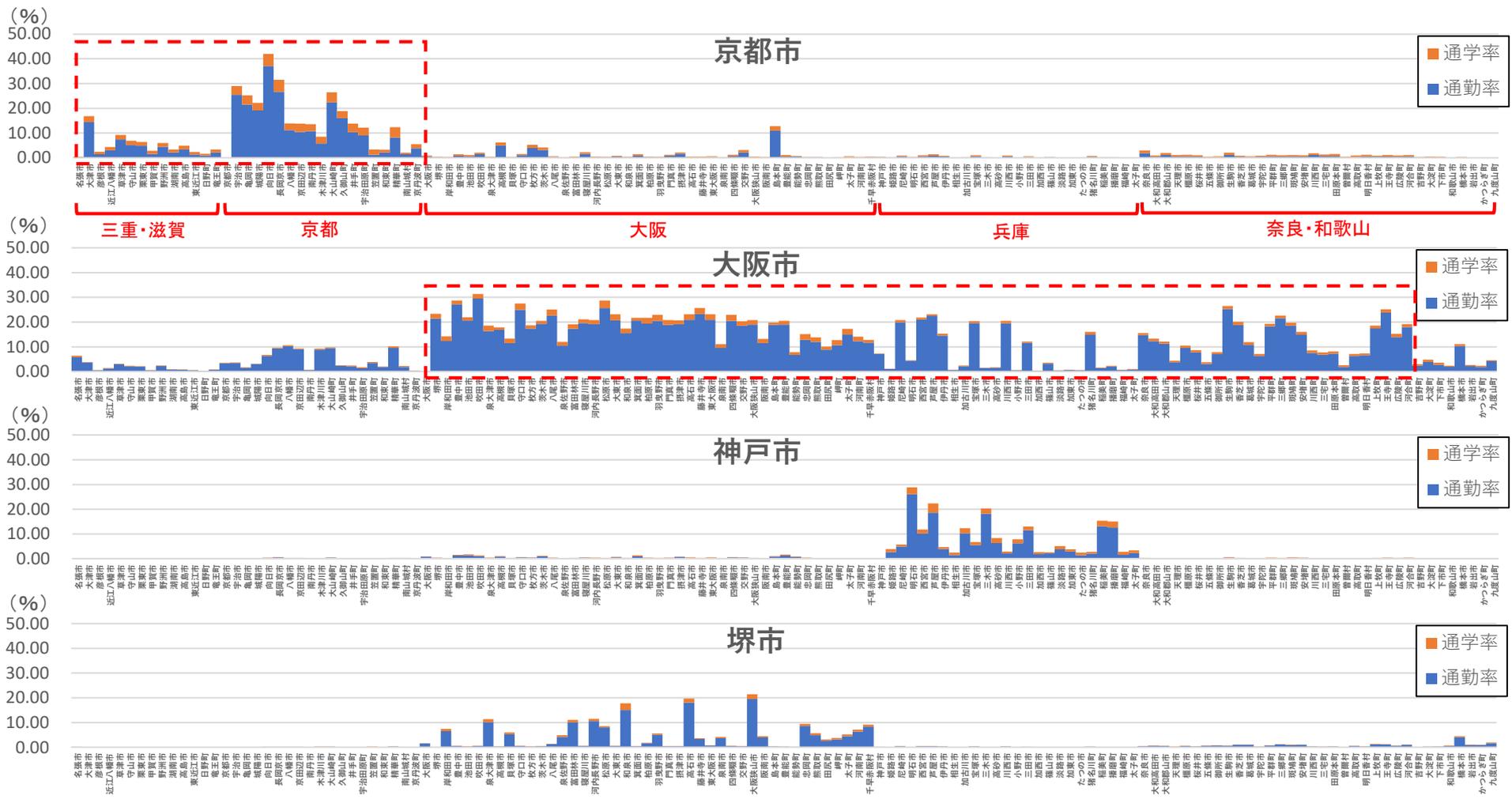
資料)総務省「国勢調査(平成22年, 27年)」

【昼間人口】昼夜間人口の動向(周辺市町比較)(H22→27)



【昼間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

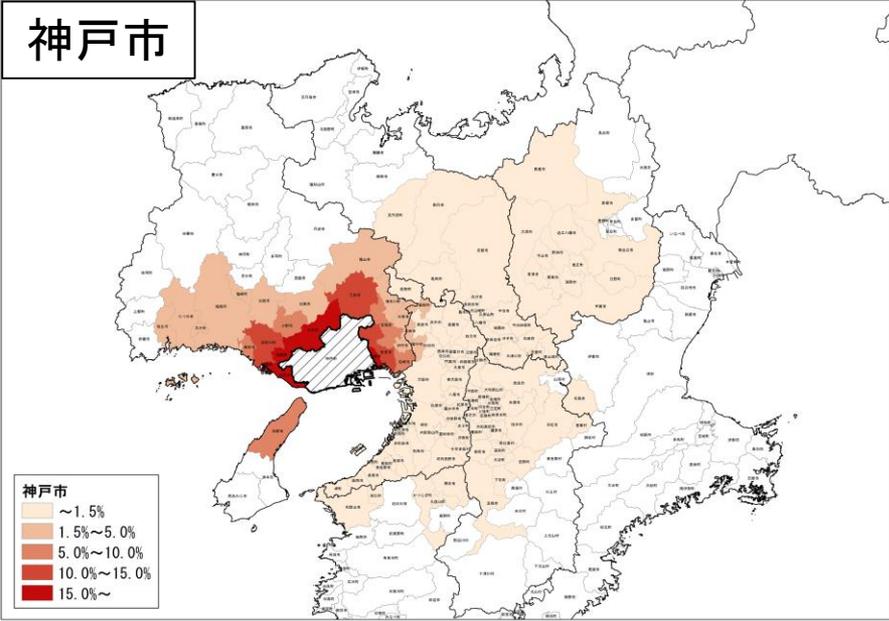
近畿大都市圏の広域で大阪市への通勤・通学者数割合が高い中で、京都府や滋賀県下の市町村については、京都市への通勤・通学者数割合が他の政令市よりも概ね高い傾向。



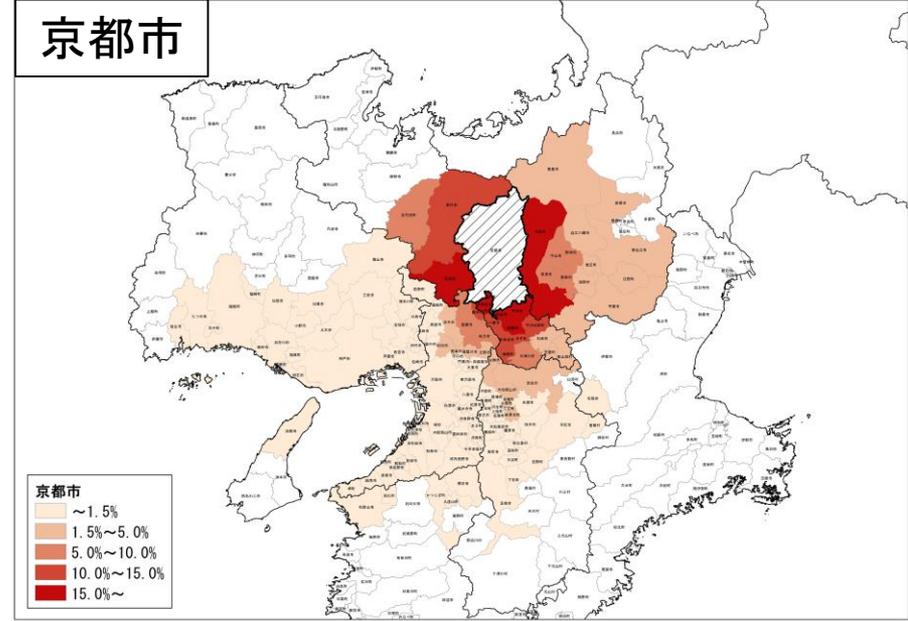
※近畿大都市圏は、中心市である近畿4政令市と、その周辺市町村で構成。周辺市町村とは、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村をいう。
 ※グラフは近畿大都市圏に属する周辺市町村について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したもの。資料)総務省「国勢調査(平成27年)」 15

【昼間人口】周辺市町村から4政令市への通勤・通学者数割合(H27)

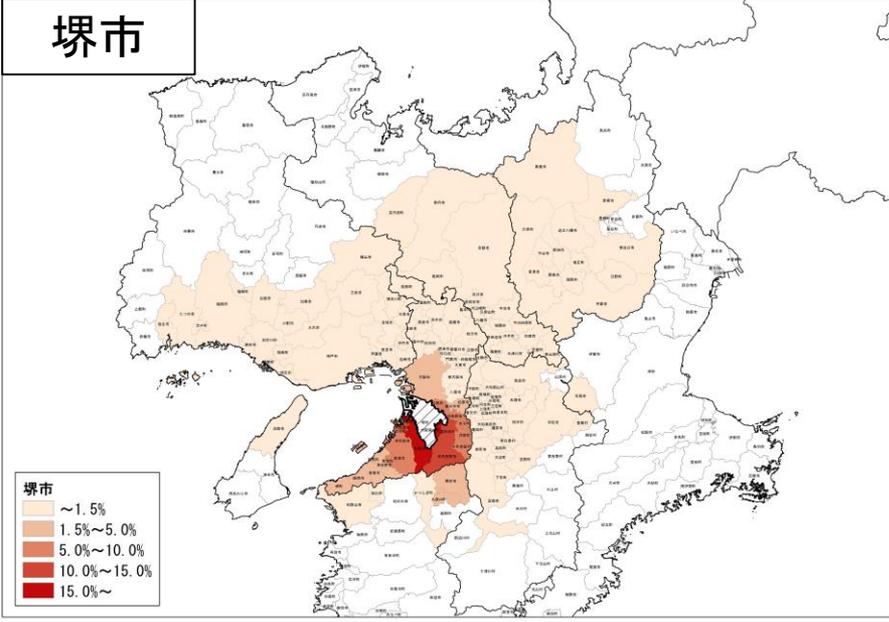
神戸市



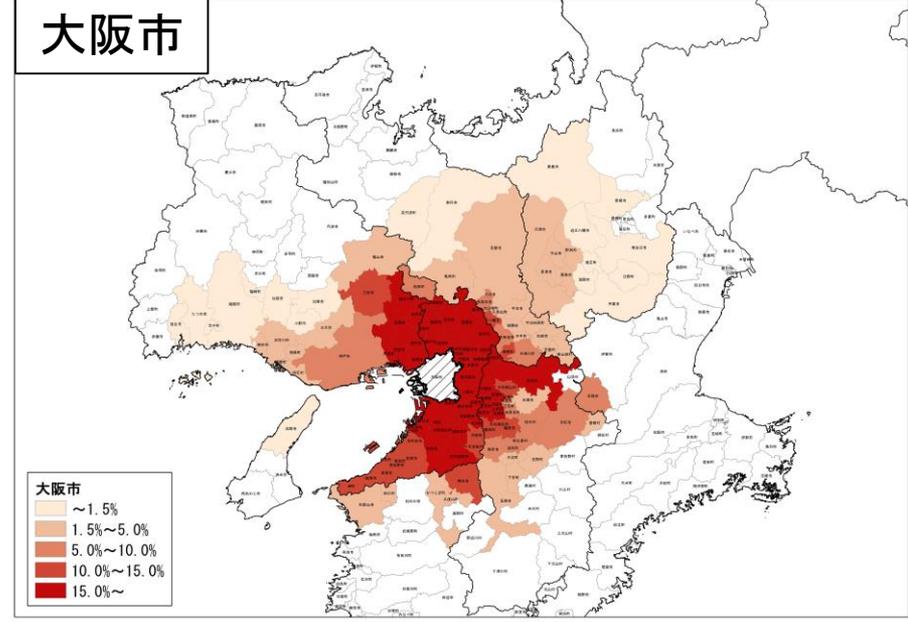
京都市



堺市



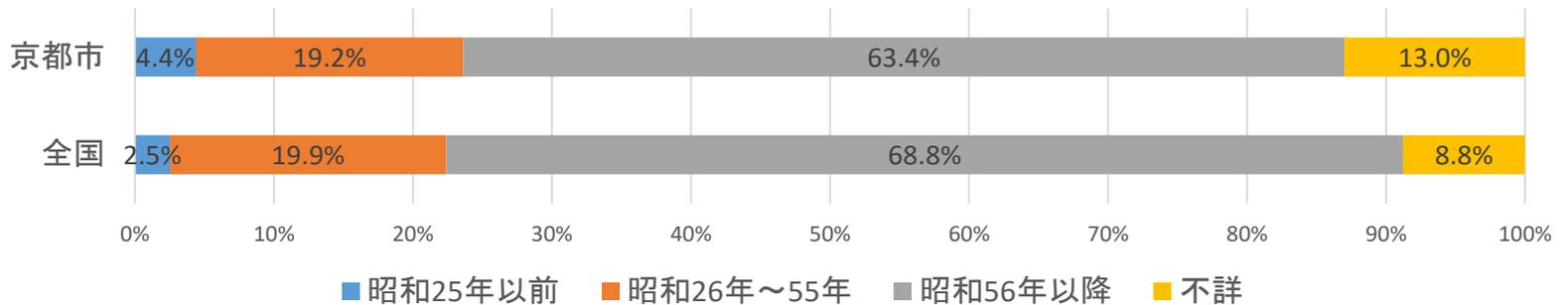
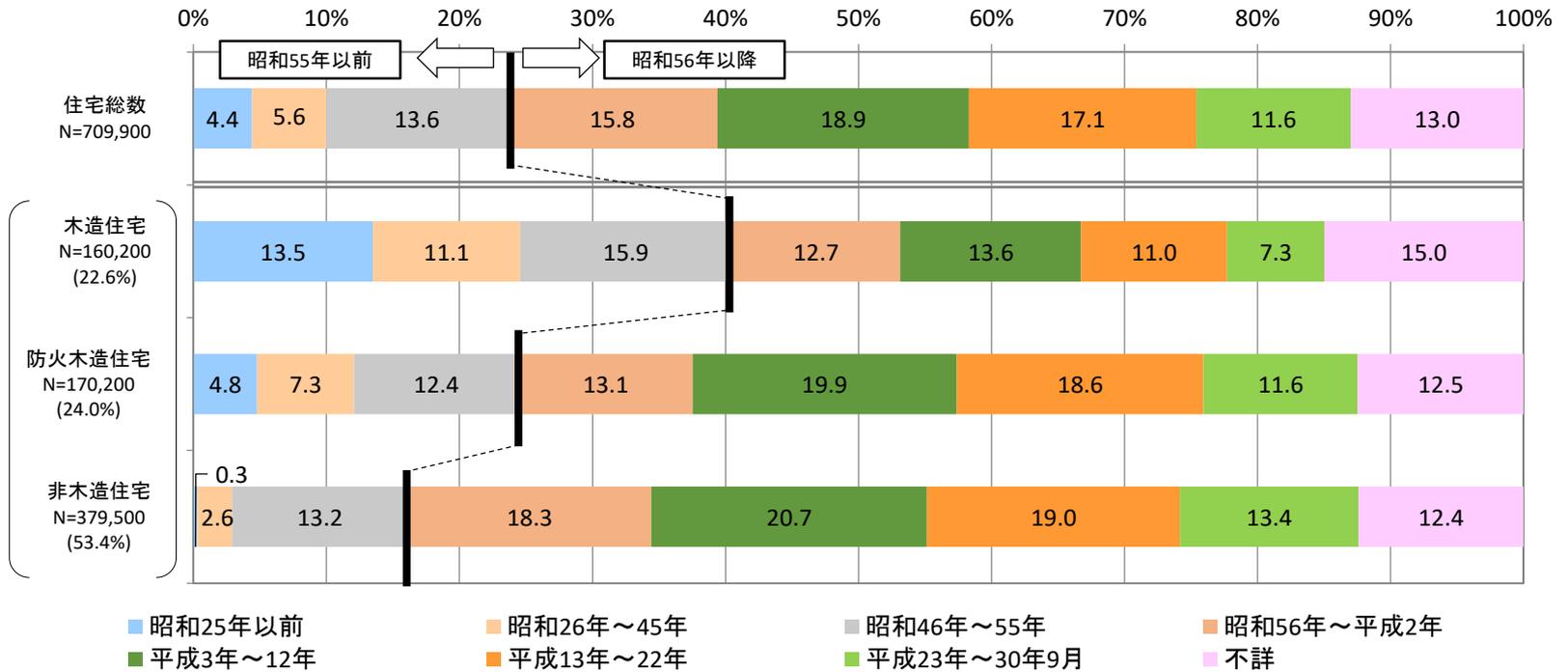
大阪市



※図は近畿大都市圏に属する「周辺市町村」について、各政令市への15歳以上通勤・通学者数割合を示したもの。資料)総務省「国勢調査(平成27年)」

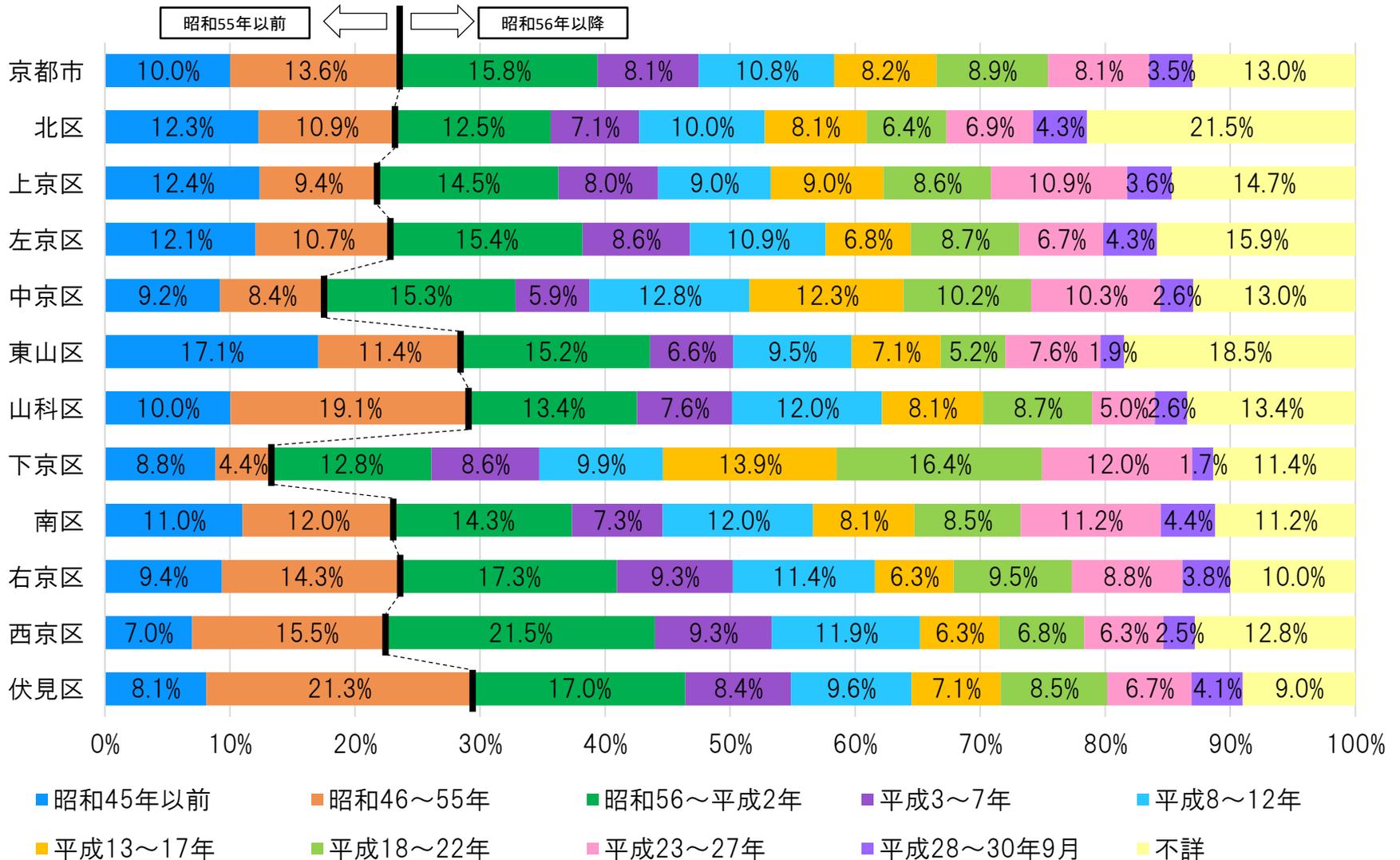
【住宅】住宅建築の年代別状況

市内の住宅の約25%は耐震基準が古い昭和55年以前に建築されている。



【住宅】各行政区における住宅建築の年代別状況

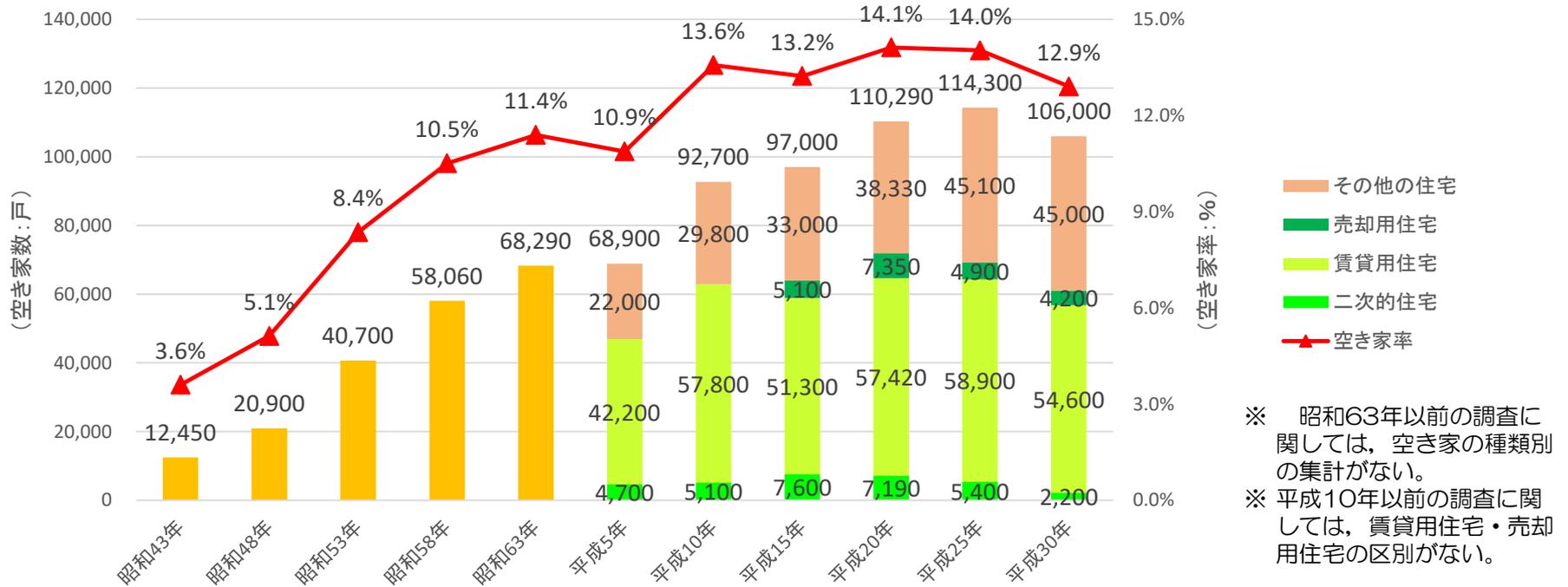
耐震基準が古い昭和55年以前に建築されている住宅割合は、伏見区、山科区、東山区の順で高い。



【住宅】 種類別の空き家数

空き家数は近年、11万件前後で推移。空き家の種類別では、本市は他政令市平均に比べ、市場に流通していない一戸建て等の割合が高い。

京都市の種類別の空き家数の推移



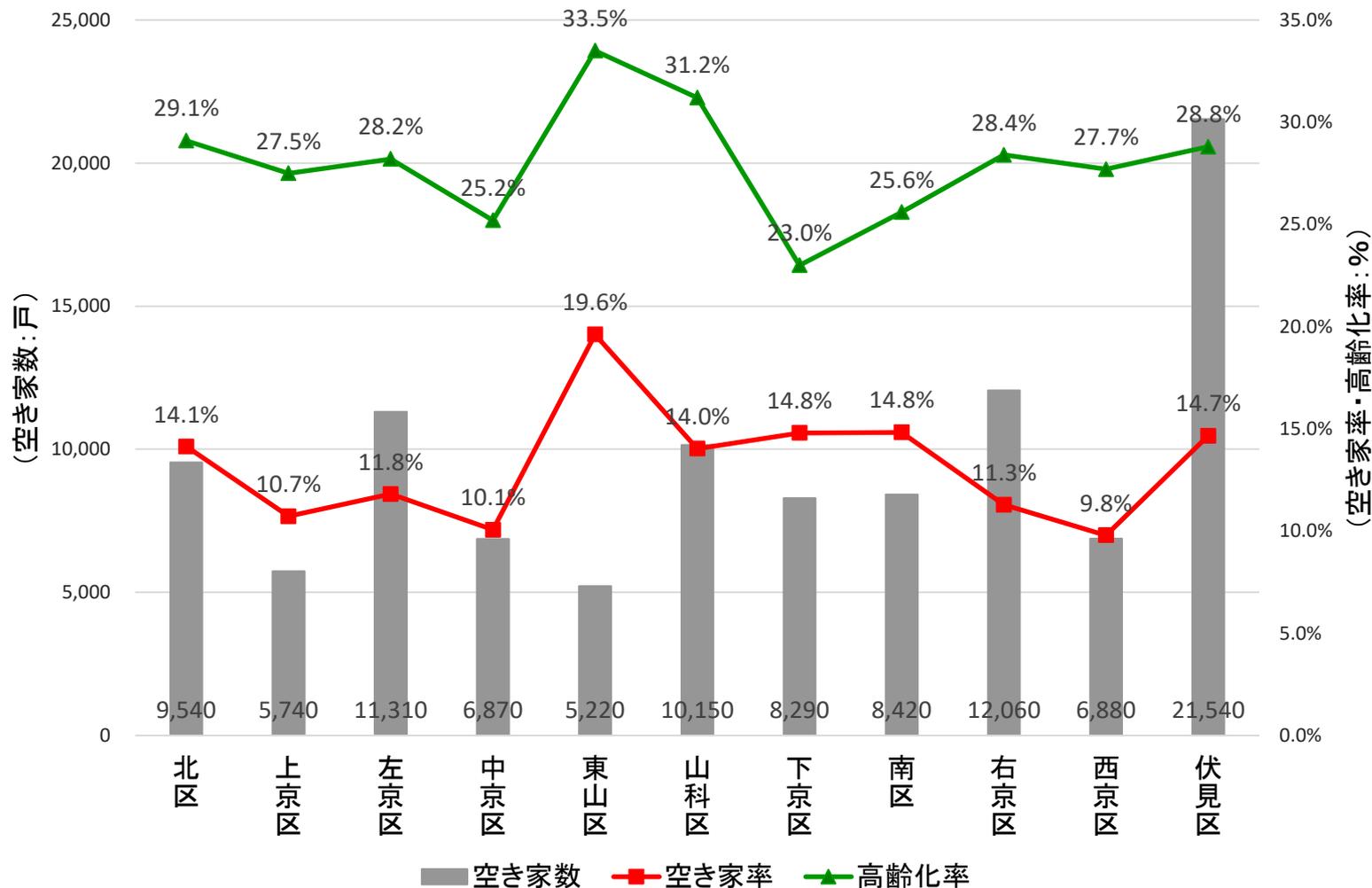
種類別の空き家数の政令市平均との比較

	空き家数	二次的住宅	賃貸用	売却用	その他の住宅(※) (空き家数に占める割合)		
					うち	一戸建て	長屋建て
京都市	106,000	2,200	54,600	4,200	45,000 (42.5%)	2,600	61.1%
政令市平均	89,600	1,200	56,600	3,900	27,900 (31.1%)	1,500	53.8%

※ 二次的住宅(別荘など), 賃貸用, 売却用以外の市場に流通していない空き家(平成30年住宅・土地統計調査)

【住宅】各行政区における空き家数，空き家率，高齢化率

空き家率は，東山区が最も高く，次いで南区，下京区，伏見区が高くなっている。

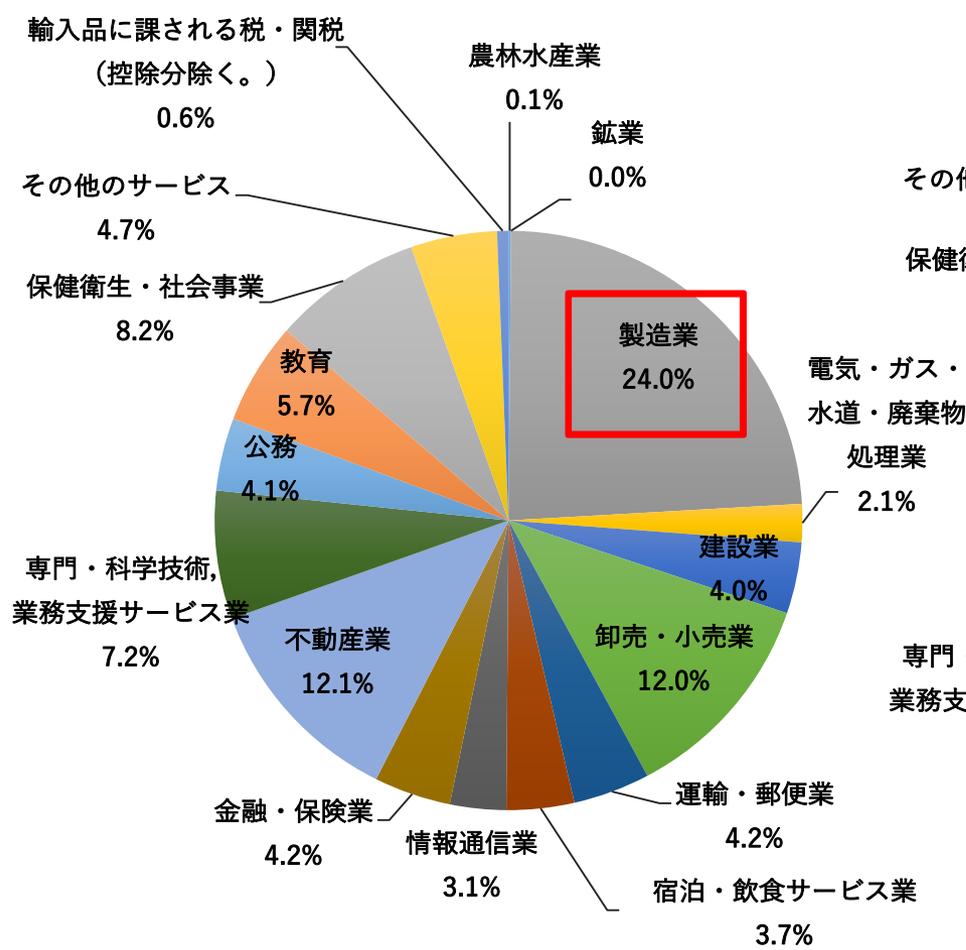


資料) 空き家数及び空き家率: 総務省「住宅・土地統計調査(平成30年)」
高齢化率: 総務省「国勢調査(平成27年)」を基に推計

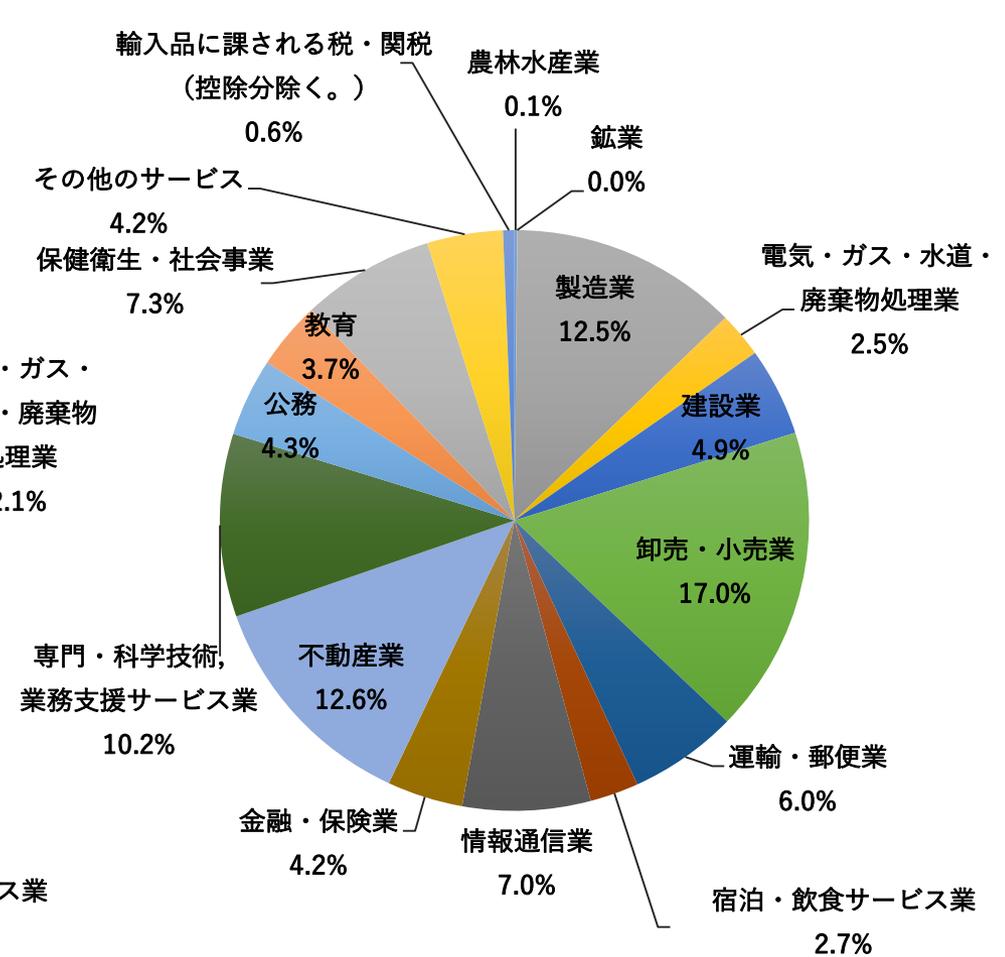
【産業・働く場】市内総生産の構成比(京都市と政令市平均)

本市の市内総生産の構成比は、政令市平均と比較すると、製造業のシェアの高さが特徴的。

京都市



政令市平均



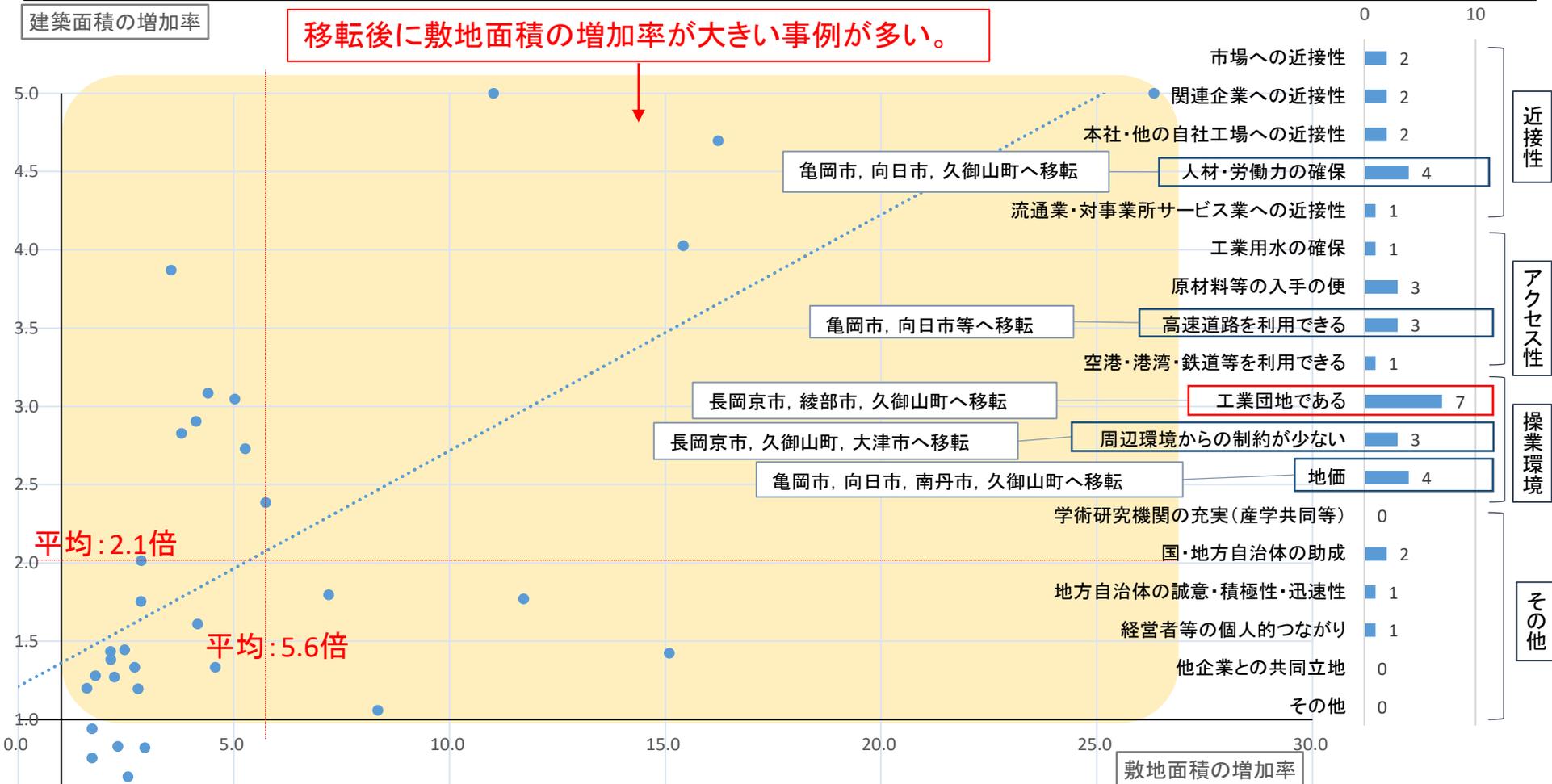
資料)内閣府「県民経済計算(平成28年度)」より本市作成

【産業・働く場】工場等の市外移転(規模・理由)

移転後の敷地面積の増加率が大きく、工業団地など操業環境の確保を理由とした事例が多い。

建築面積の増加率

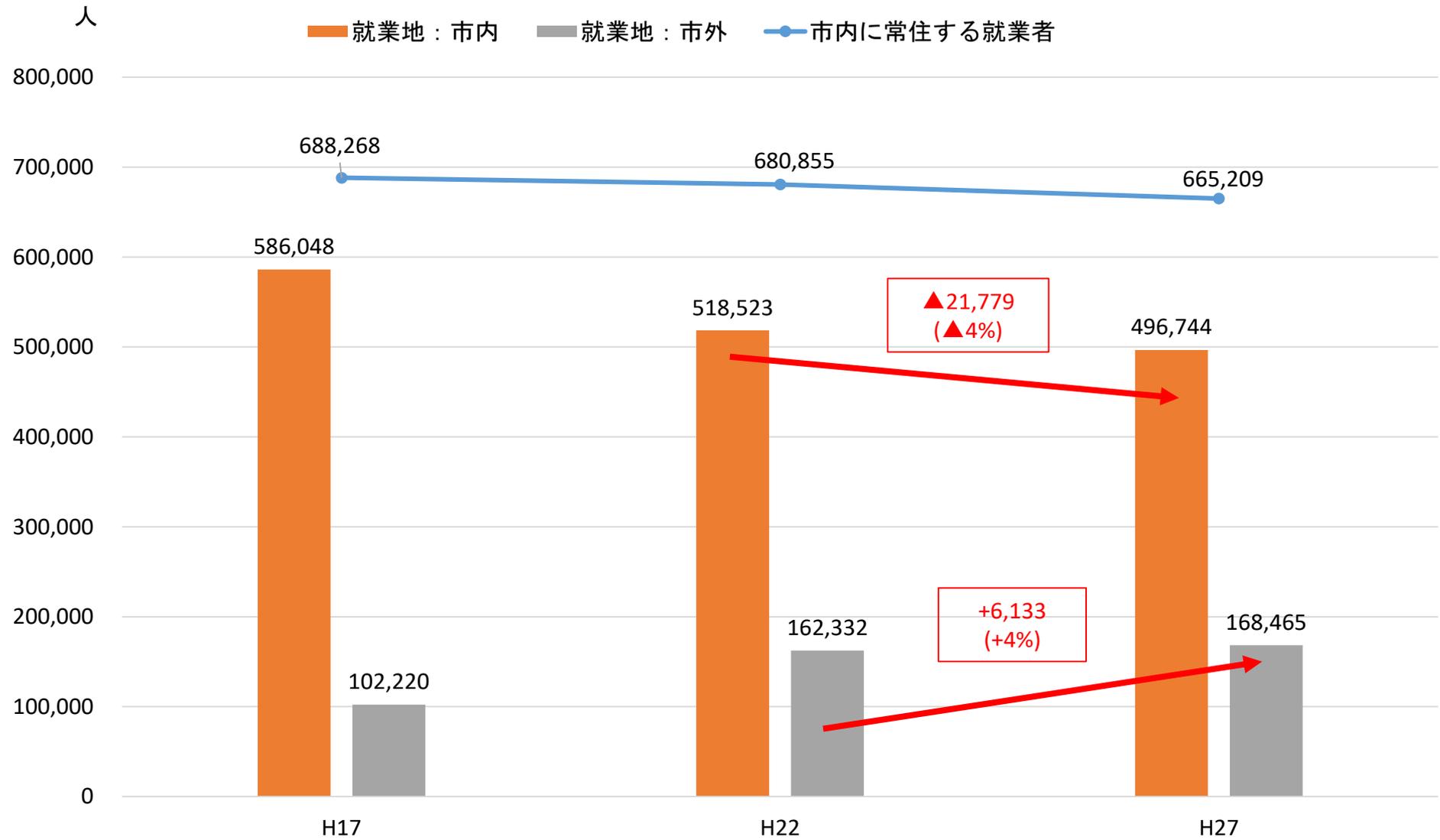
移転後に敷地面積の増加率が大きい事例が多い。



資料) 経済産業省「工場立地動向調査(平成2年～平成28年)」を基に本市作成
 ※工場立地動向調査は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む。)を取得(借地を含む。)した案件を対象としている。
 ※本資料は上記調査に対し回答があった案件のうち、工場等を移転したもので、移転前後の敷地面積及び建築面積、移転理由が記載されているもののみを抽出した。
 ※右欄の移転理由は平成19年～平成28年分を掲載した。

【産業・働く場】市内に常住する従業者(15歳以上)の就業地の変化

市内に常住する従業者(労働人口)は微減。市内常住者のうち、**市内での就業者が減少**する一方、**市外での就業者が増加**(→ 転出予備軍の可能性)

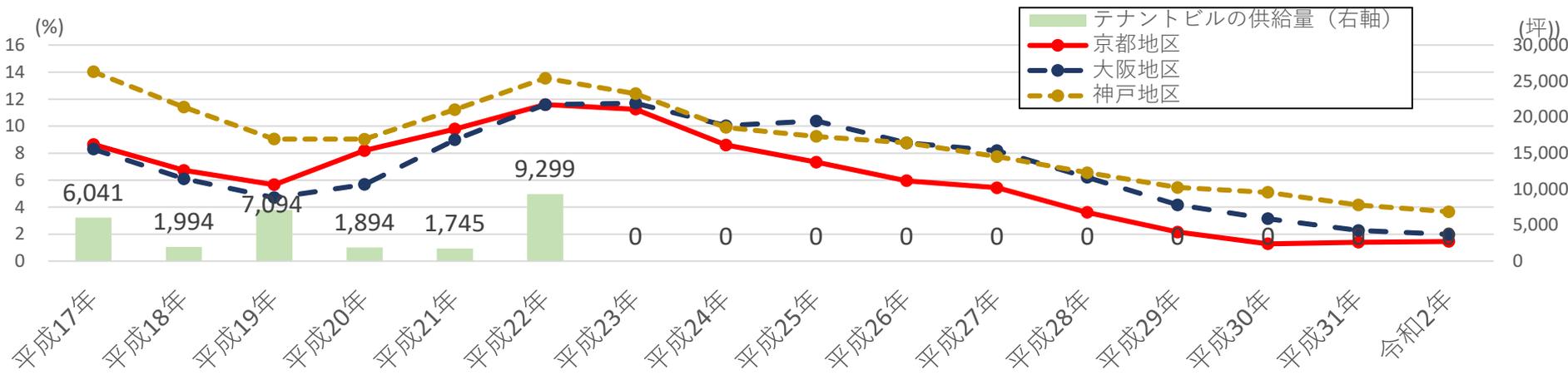


※「就業地：市外」及び「市内に常住する就業者」には就業地不詳を含めて集計資料)総務省「国勢調査(平成17年, 平成22年, 平成27年)」

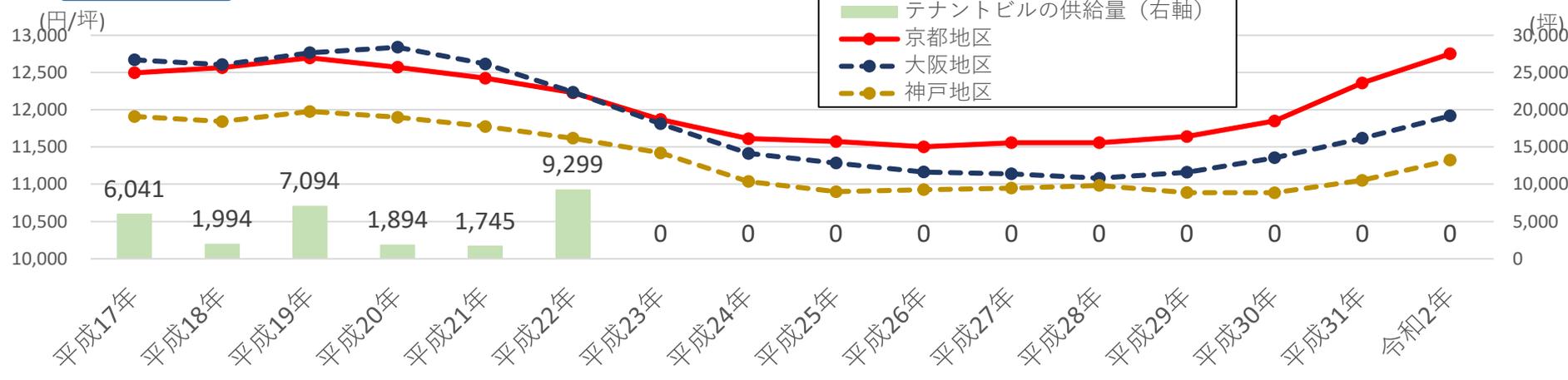
【産業・働く場】テナントビルの空室率と平均賃料の推移

本市におけるテナントビルの空室率は、大阪・神戸地区に比べて低く、平均賃料は高くなっている。延床面積が1千坪以上のテナントビルは、平成22年度以降、新規の供給が止まっている。

空室率



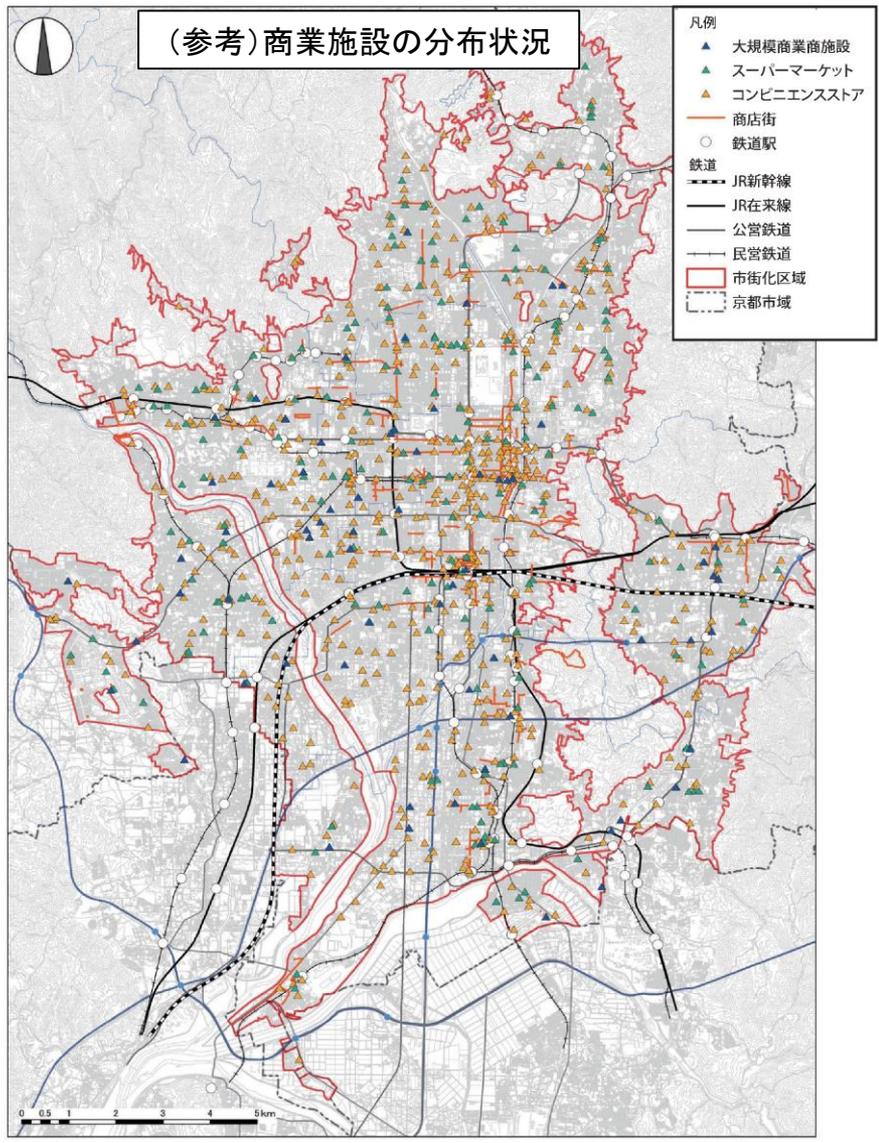
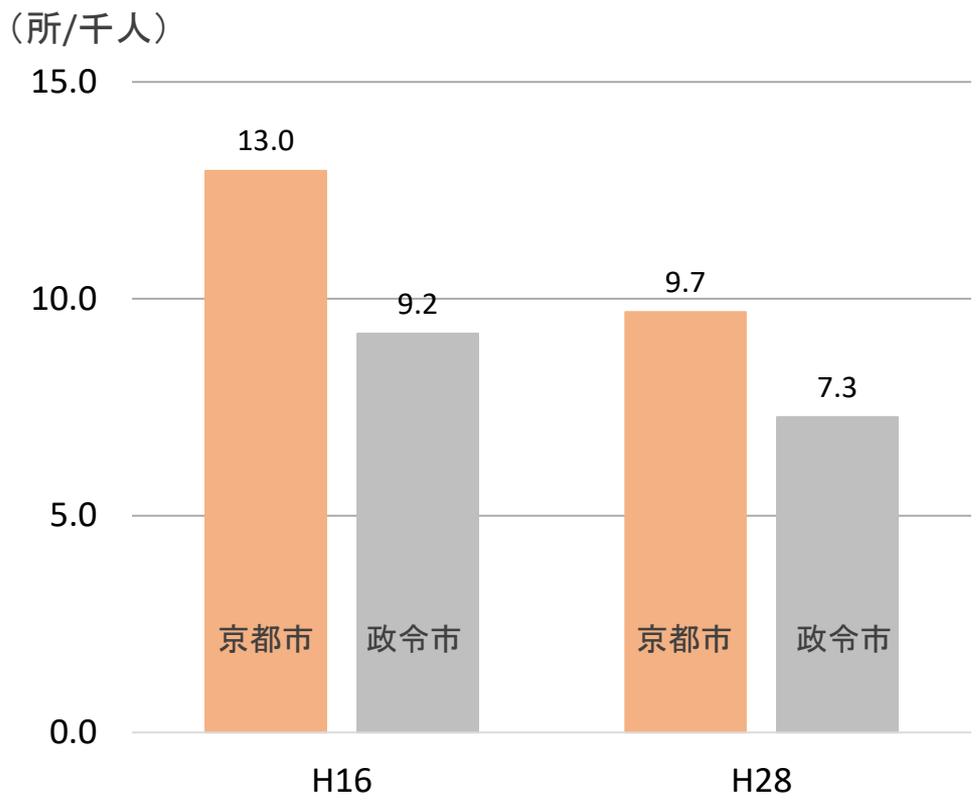
平均賃料



※棒グラフ(右軸)は、京都市内における延床面積1,000坪以上のテナントビルの供給量の推移(自社ビル, 自社貸し, 一棟貸し等は含まない。)
 ※令和2年のデータは、令和2年4月時点のもの

【商業・生活サービス】小売事業所数(市民千人当たり)

本市の市民千人当たりの小売事業所数は、政令市平均と比べ多い。

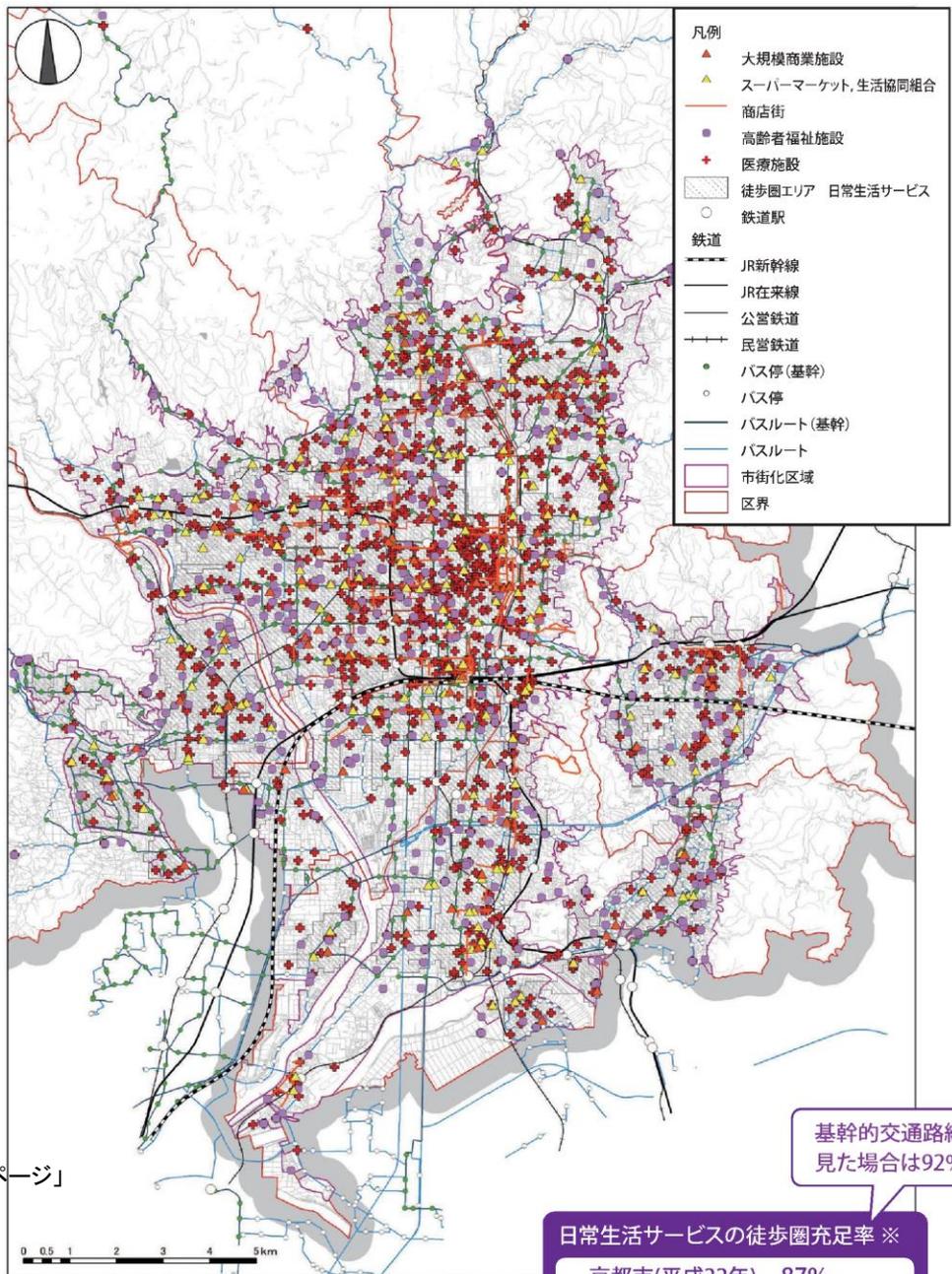


資料) 総務省「平成16年商業統計調査」, 総務省「平成28年経済センサス活動調査」, 総務省「住民基本台帳」から本市作成

資料) NTTタウンページ(株)「iタウンページ」に掲載の大規模商業施設, スーパーマーケット, コンビニエンスストアを基に本市作成

【商業・生活サービス】日常生活に必要な施設(医療・福祉・商業)

日常生活に必要な医療, 福祉, 商業施設と基幹的交通路線(1日30本以上の鉄道・バス路線)の全てを徒歩圏で利用できる人口の割合は, 87%となっている。



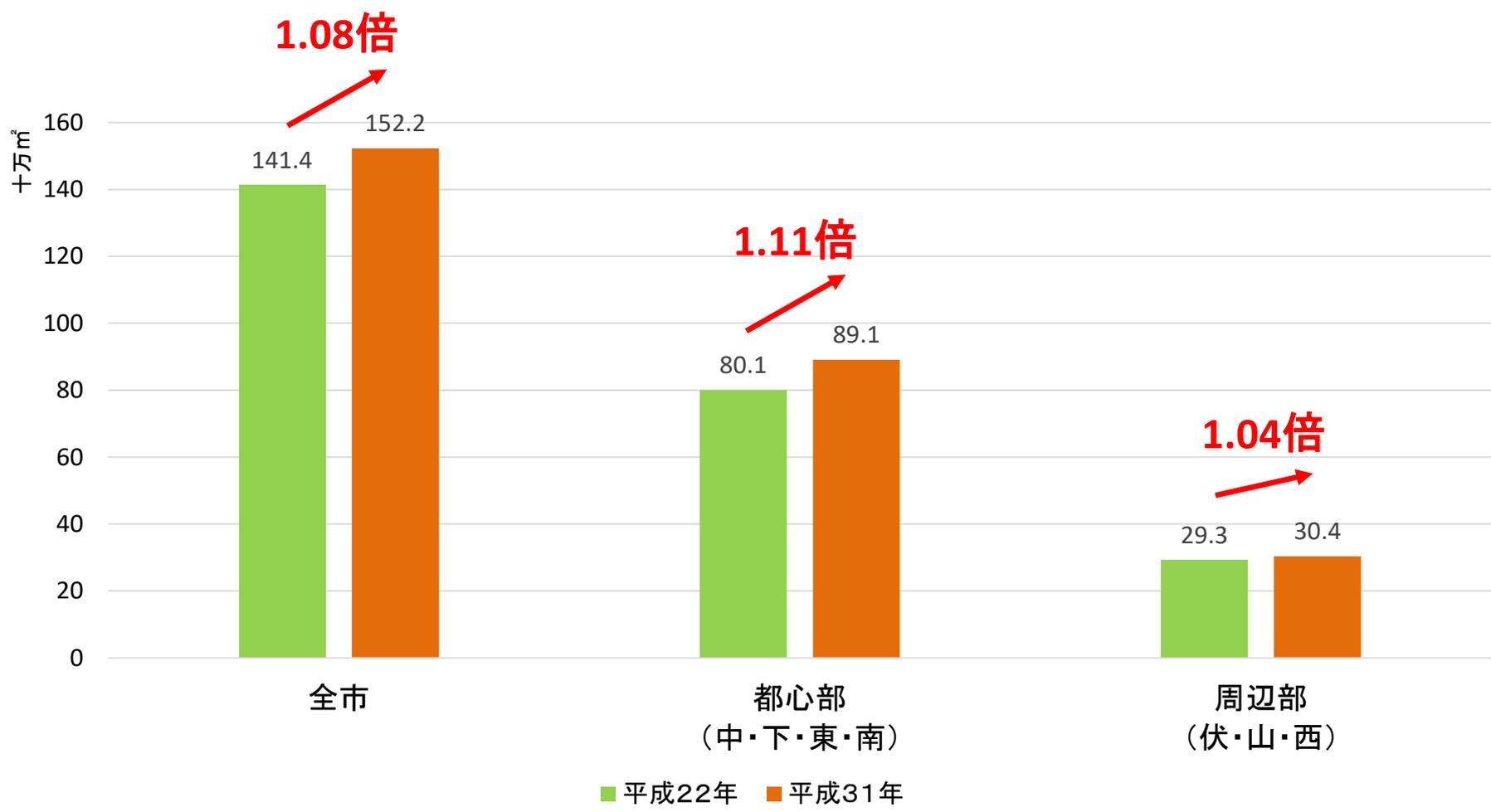
基幹的交通路線のみで見ただけの場合は92%

日常生活サービスの徒歩圏充足率 ※
京都市(平成22年) 87%

資料)
大規模商業施設, スーパーマーケット, 生活協同組合: NTTタウンページ(株)「iタウンページ」
商店街:「きょうは買い物日和(全行政区)」
高齢者福祉施設, 医療施設:国土交通省「国土数値情報(福祉施設データ)」

商業・業務機能施設の床面積増加率（H22→31）

商業・業務機能施設の床面積は、全市で増加傾向。
都心部に比べて、周辺部の増加は緩やか。

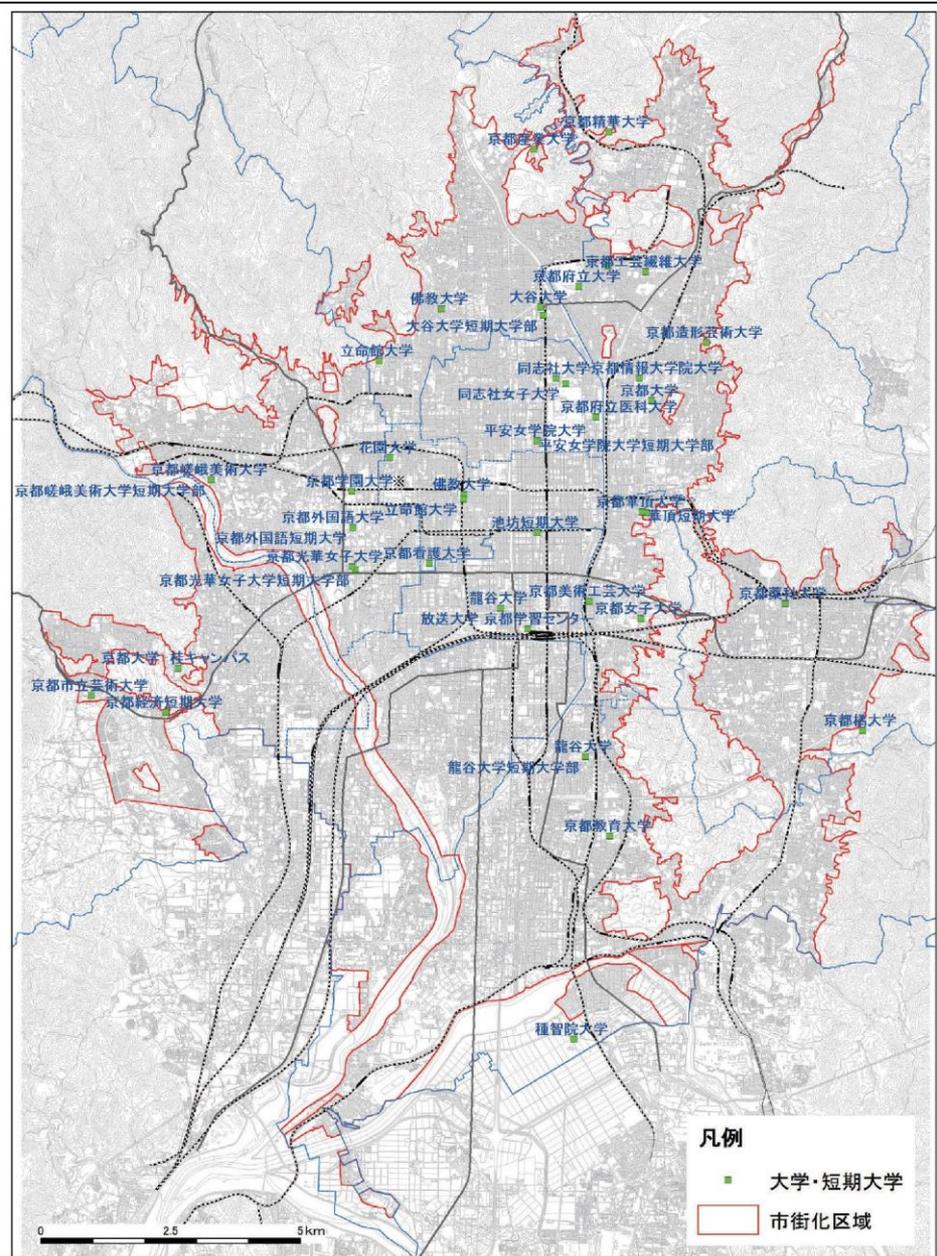


※本市の土地利用現況調査において、用途区分が「百貨店」、「店舗」、「業務」、「サービス」のいずれかに該当するものについて、床面積を集計

資料)土地利用現況調査(京都市)

【大学】大学・短期大学の立地状況

市内に38の大学や短期大学が広範囲に立地し、公共交通の徒歩圏で利便性が高い分布となっている。

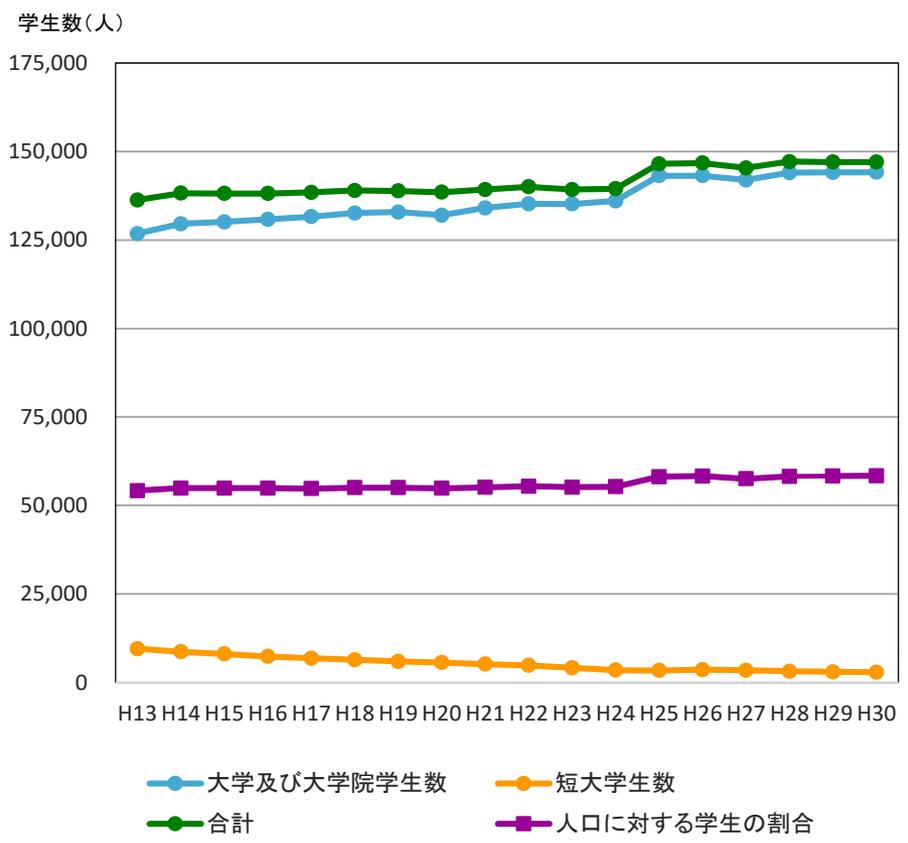


資料)国土交通省「国土数値情報」
(学校データ)

【大学】学生数の推移, 留学生数の推移

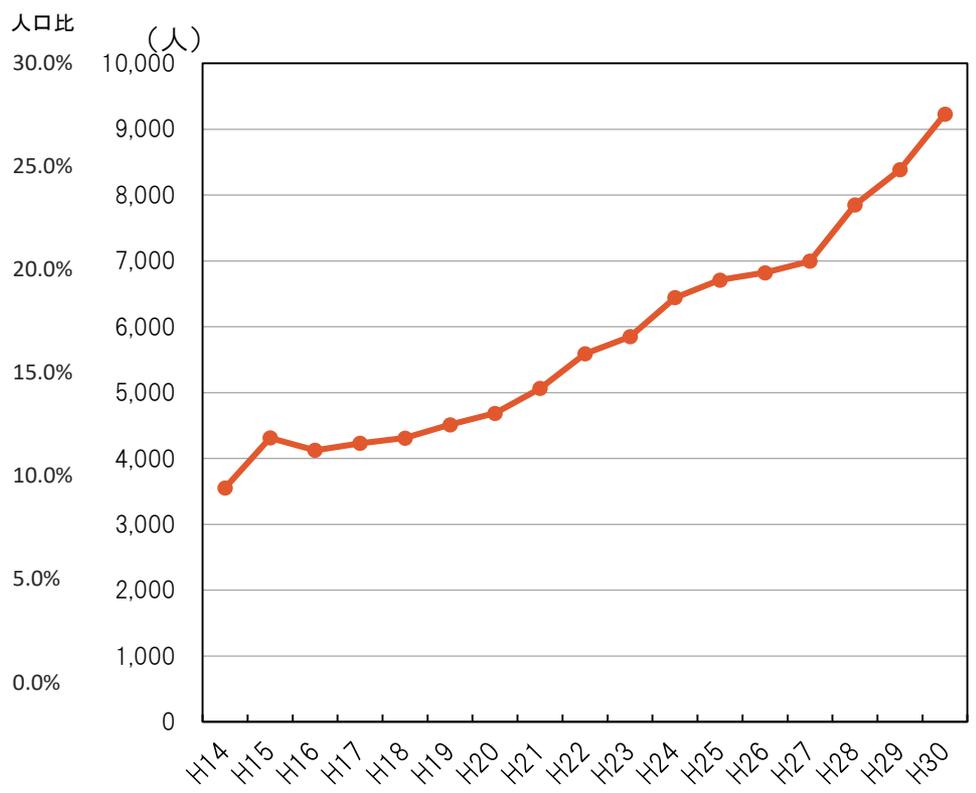
学生数は近年増加しており、人口に対する割合が10%（14.7万人）と高いほか、留学生数も年々増加している。

学生数の推移



資料) 文部科学省「学校基本調査」(平成30年度)

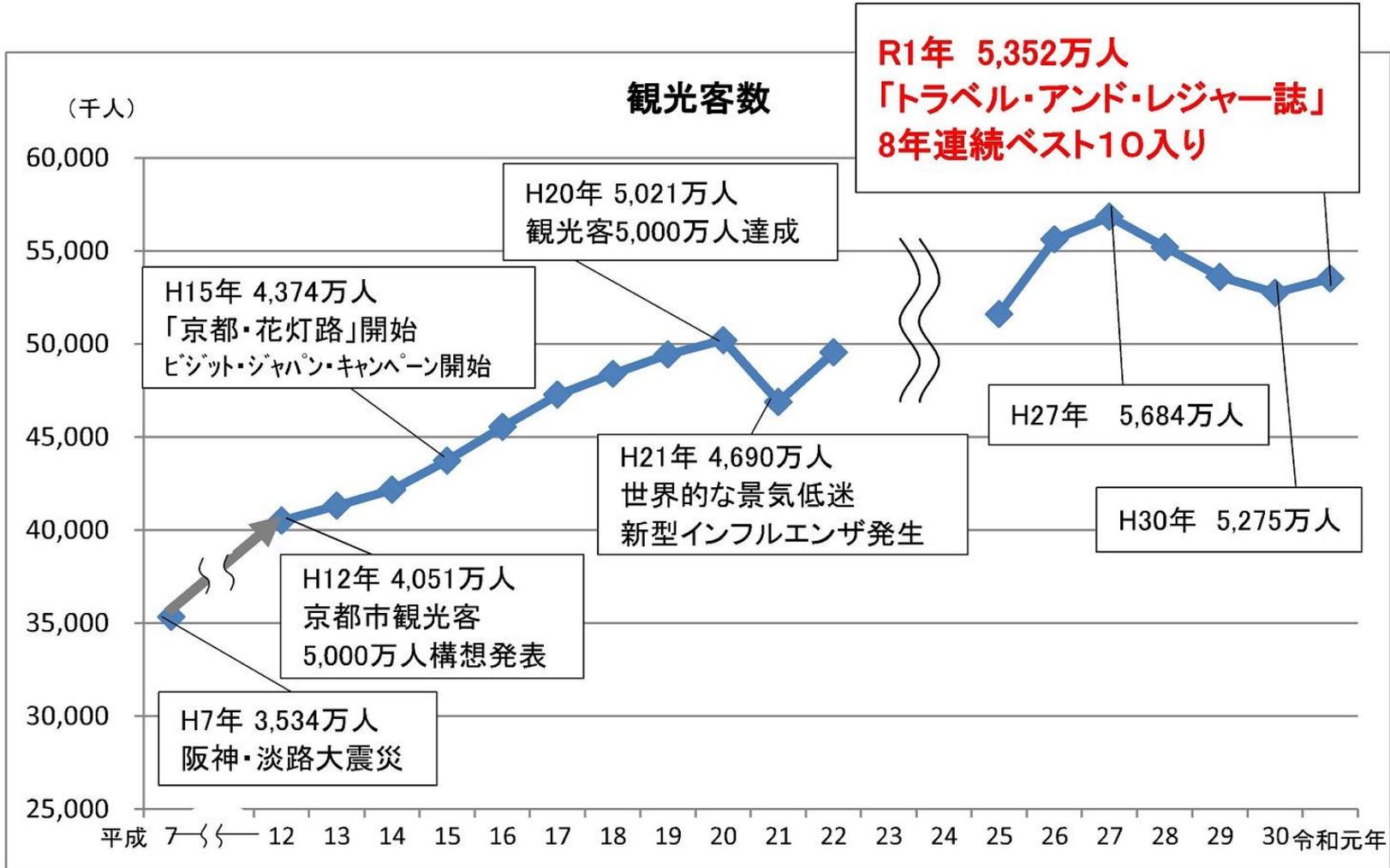
留学生数の推移



資料) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(平成30年度)

【観光】観光客数の推移

観光客数は近年大幅に増加し、年間約5千万人以上が訪問。



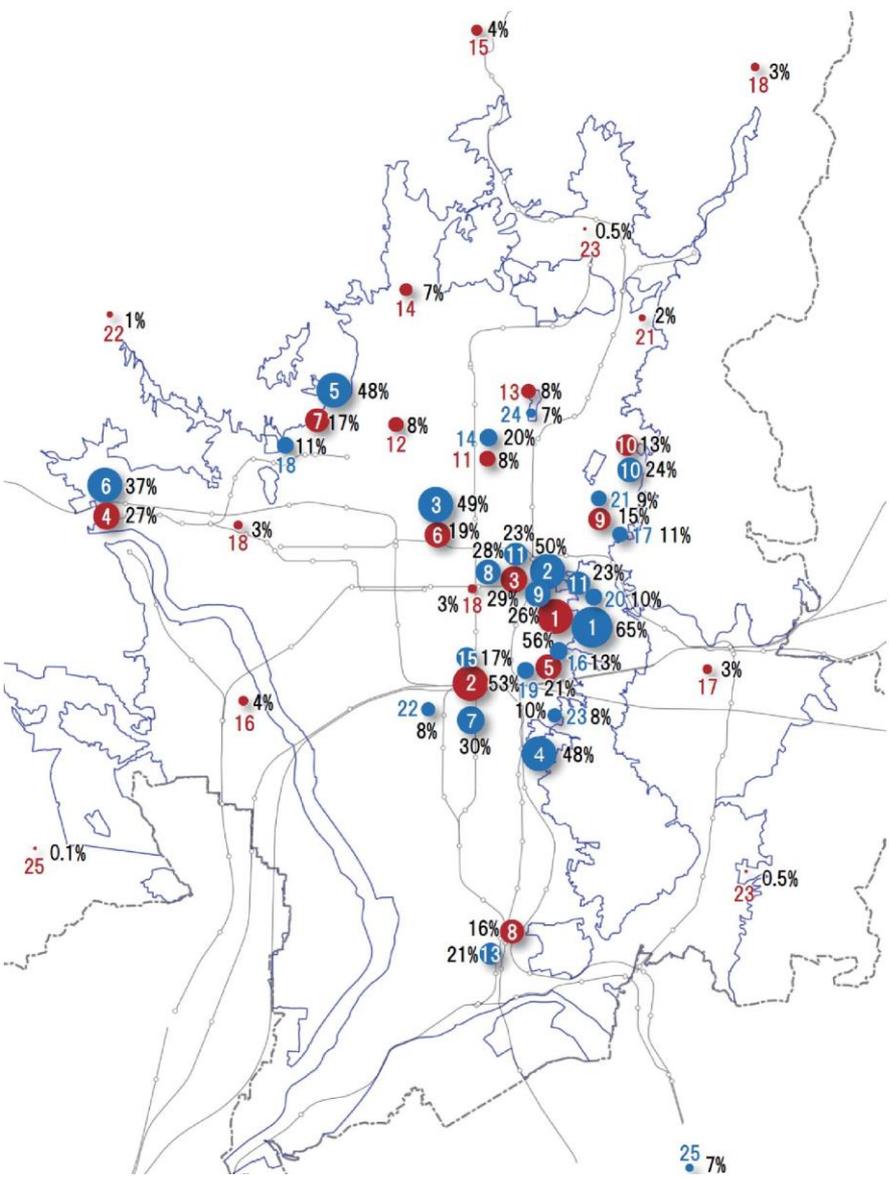
(注) 平成23年及び平成24年は調査手法の変更により観光客数を推計していない。

【観光】交流人口・観光客の訪問先(上位25位)

訪問先では、清水・祇園周辺や、京都駅周辺、嵐山、金閣寺といった辺りに集中している。
外国人はそれに加え、二条城、伏見稲荷大社に多く訪問している。

日本人

- | 順位 | 訪問地 |
|----|----------------|
| 1 | 清水・祇園周辺 |
| 2 | 京都駅周辺 |
| 3 | 河原町三条・四条周辺 |
| 4 | 嵯峨嵐山周辺 |
| 5 | 東山七条周辺 |
| 6 | 二条城・壬生周辺 |
| 7 | きぬかけの路周辺 |
| 8 | 伏見周辺 |
| 9 | 岡崎・蹴上周辺 |
| 10 | 銀閣寺・哲学の道・百万遍周辺 |
| 11 | 京都御所周辺 |
| 12 | 西陣・北野周辺 |
| 13 | 下鴨・北山周辺 |
| 14 | 上賀茂・鷹峯・紫野周辺 |
| 15 | 鞍馬・貴船周辺 |
| 16 | 松尾・桂周辺 |
| 17 | 山科周辺 |
| 18 | 大原・八瀬周辺 |
| | 烏丸御池・烏丸四条周辺 |
| | 太秦・花園周辺 |
| 21 | 一乗寺・修学院周辺 |
| 22 | 高雄周辺 |
| 23 | 岩倉周辺 |
| | 醍醐周辺 |
| 25 | 大枝・大原野周辺 |

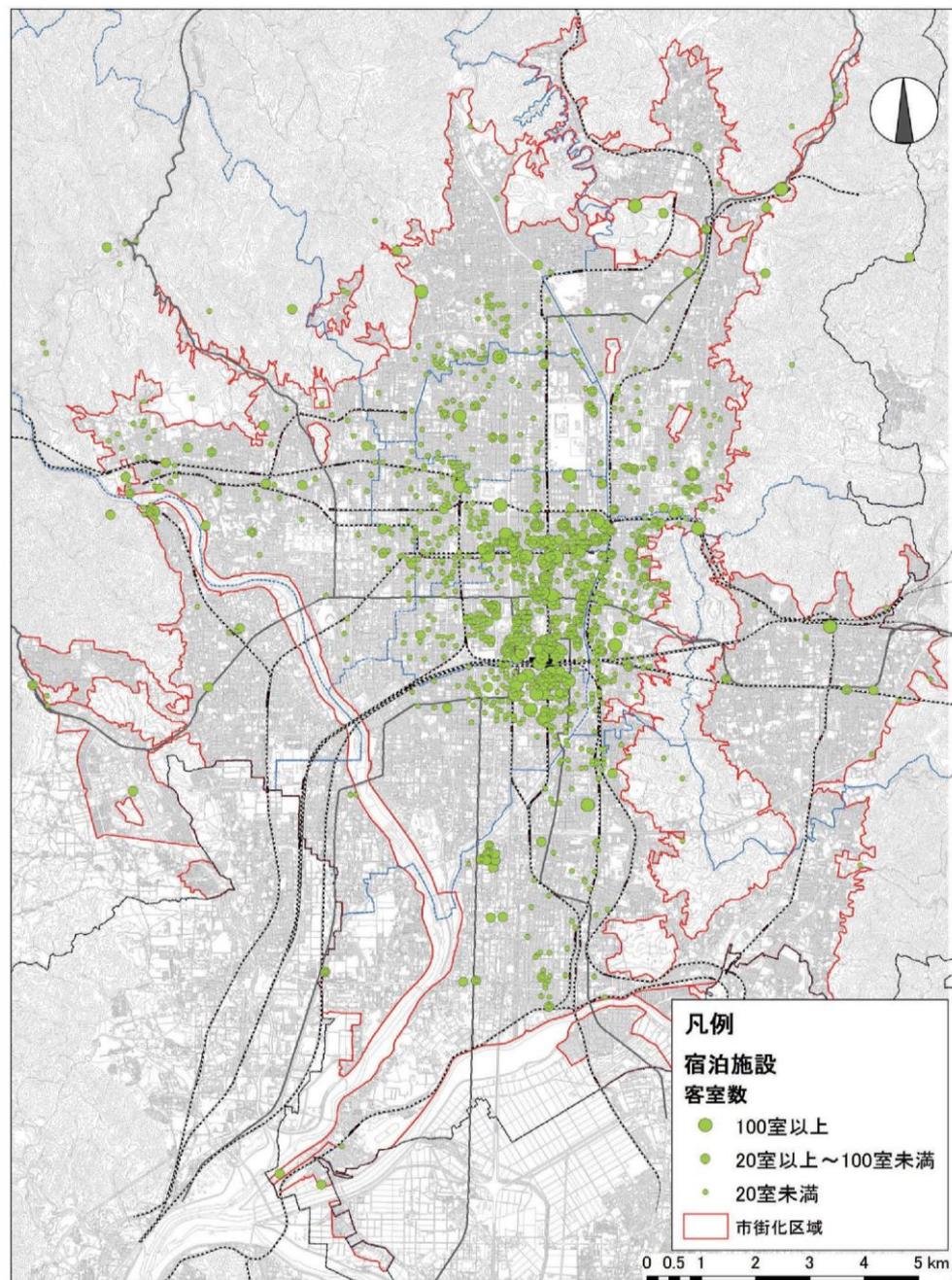


外国人

- | 順位 | 訪問地 |
|----|----------|
| 1 | 清水寺 |
| 2 | 祇園 |
| 3 | 二条城 |
| 4 | 伏見稲荷大社 |
| 5 | 金閣寺 |
| 6 | 嵐山・嵯峨野 |
| 7 | 京都駅周辺 |
| 8 | 錦市場 |
| 9 | ギオンコーナー |
| 10 | 銀閣寺 |
| 11 | 八坂神社 |
| | 河原町・四条周辺 |
| 13 | 伏見 |
| 14 | 京都御所 |
| 15 | 京都タワー |
| 16 | 東山 |
| 17 | 南禅寺 |
| 18 | 龍安寺 |
| 19 | 三十三間堂 |
| 20 | 高台寺 |
| 21 | 平安神宮 |
| 22 | 東寺 |
| 23 | 東福寺 |
| 24 | 下鴨神社 |
| 25 | 宇治 |

資料:「平成29年京都観光総合調査」
(京都市産業観光局)より作成

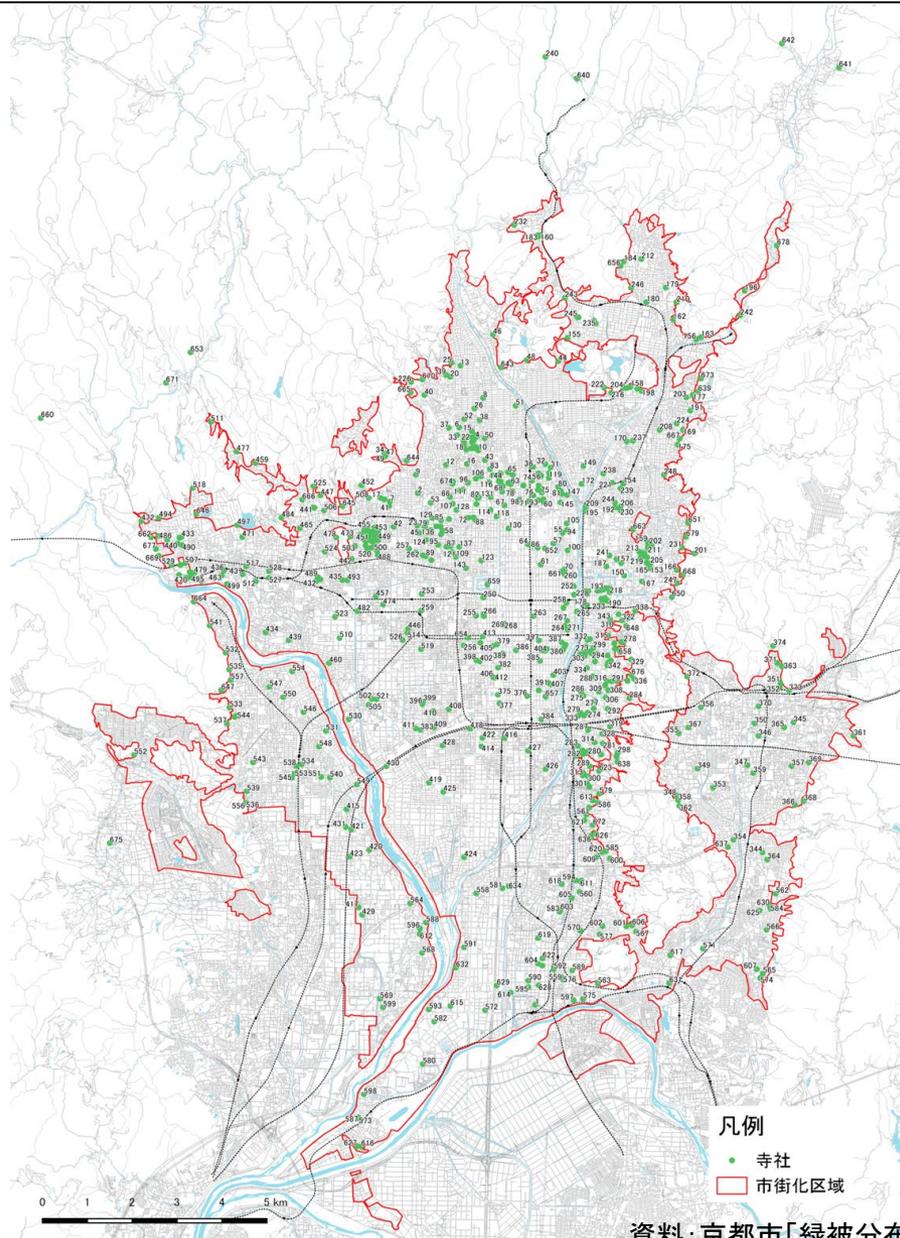
【観光】宿泊施設の立地状況



資料)京都市「旅館業許可台帳」
を基に本市作成

【文化】寺社の分布状況

寺社は、市内の中心部から、市街化調整区域も含めた周辺部にまで広く分布している。

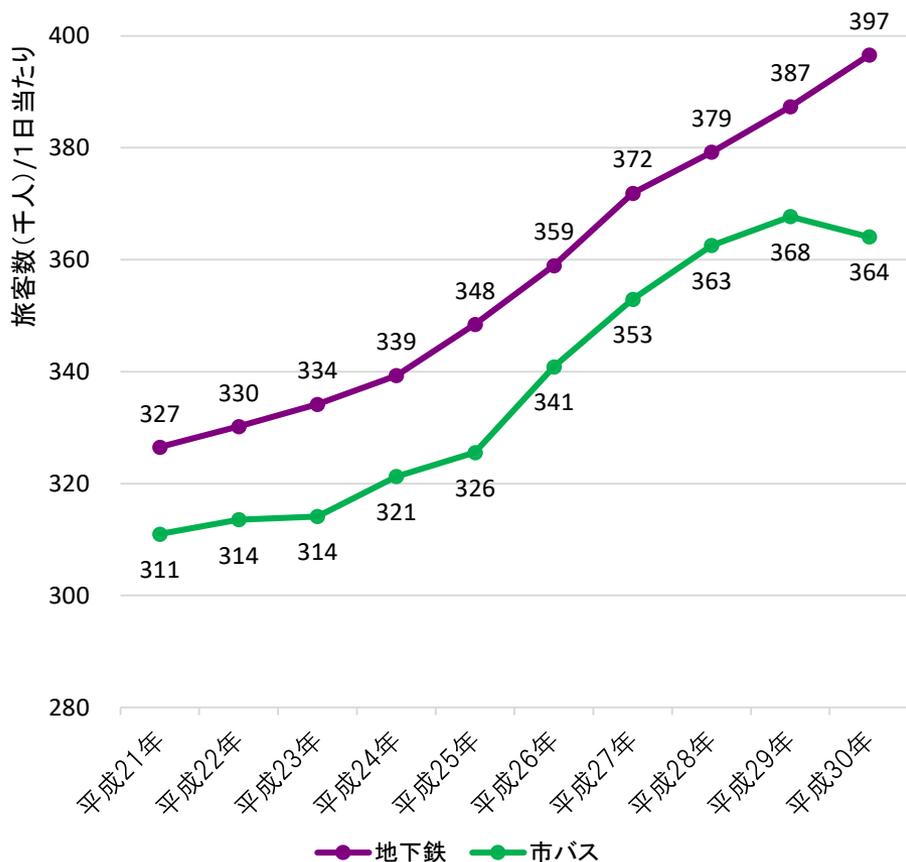


資料：京都市「緑被分布調査(寺社データ)」を基に本市作成

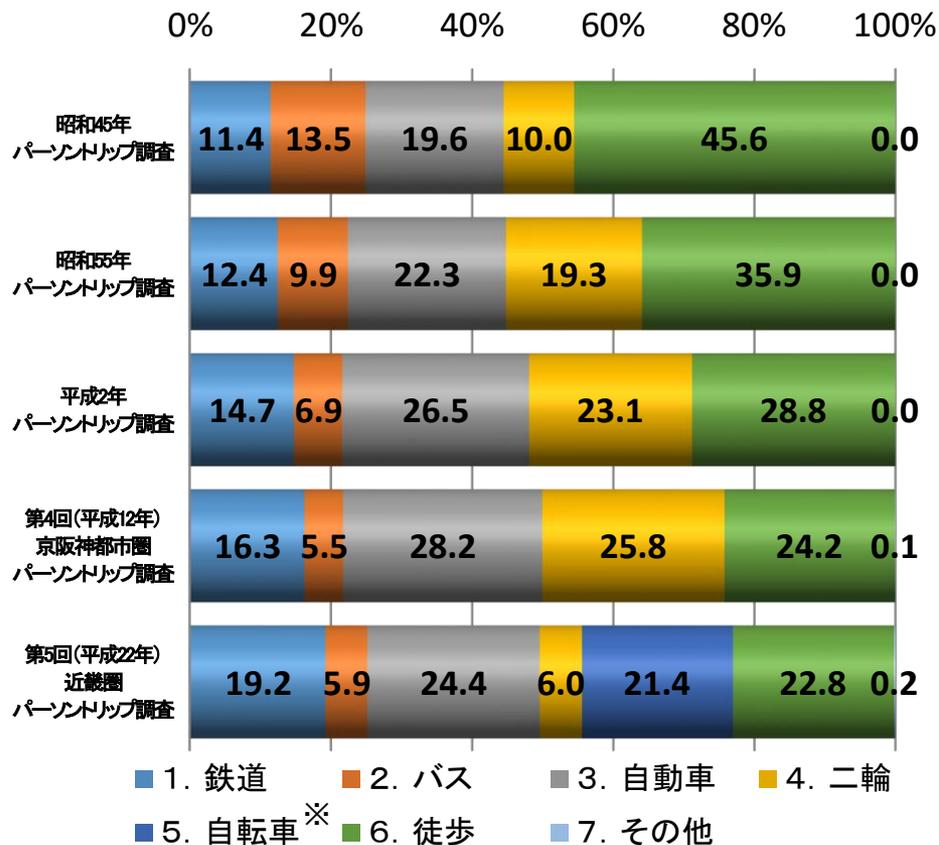
【公共交通】公共交通の利用状況

本市では、地下鉄・市バスの利用人員は、近年、増加傾向となっている(市バスはH30に減少)。本市における代表交通分担率は、10年前と比較すると、自動車の分担率は減少し、鉄道・バスを合わせた公共交通が最も多くなっている。

公共交通の旅客数の推移



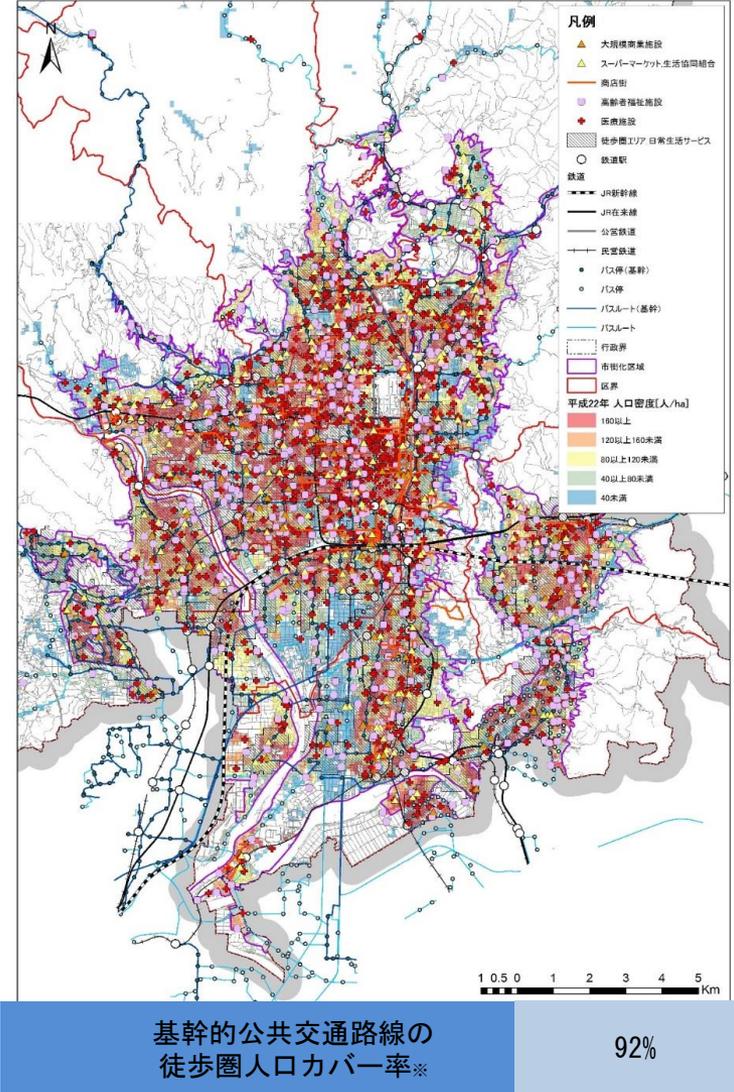
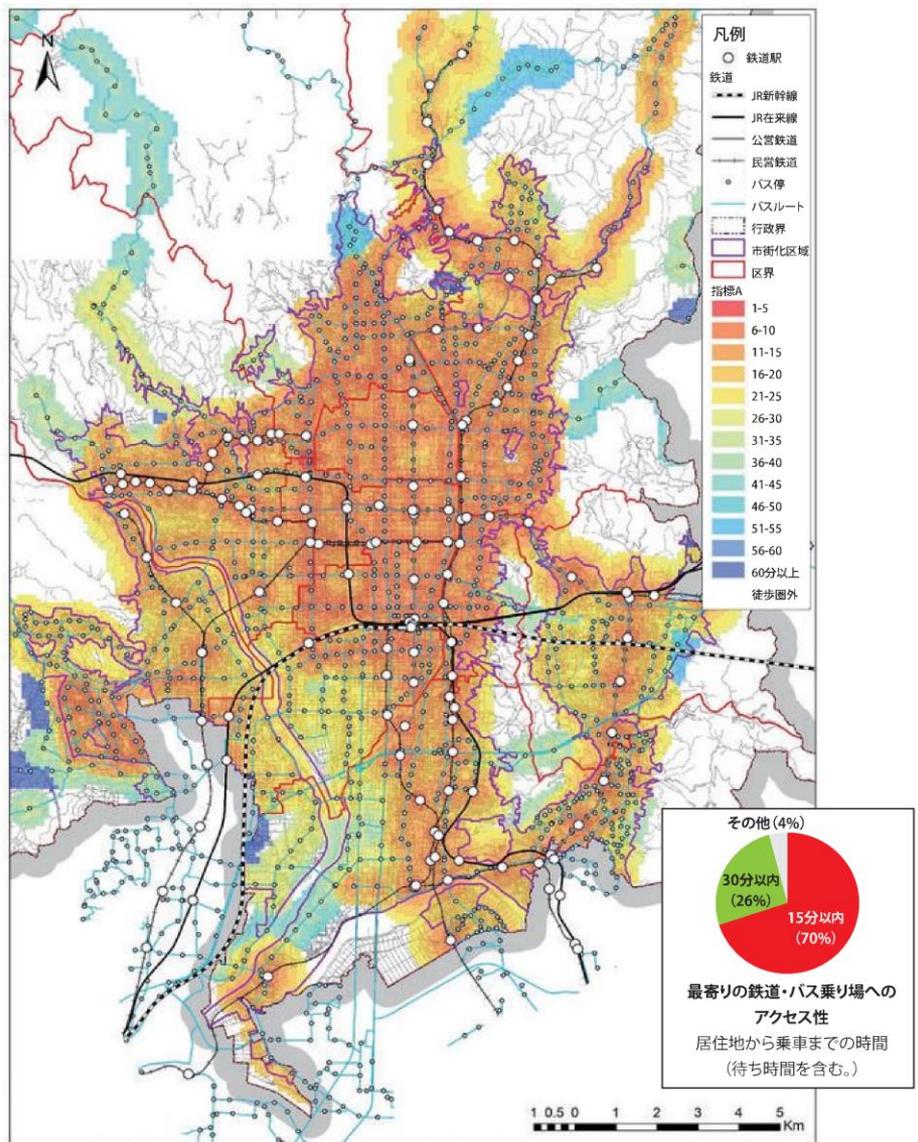
代表交通分担率(平日)の推移



※平成22年調査より、従前の「二輪」を「自動二輪・原付」と「自転車」に細分化

【公共交通】公共交通のネットワーク状況

居住地から最寄りの鉄道駅・バス停へ到達し、待ち時間も含めて乗車するまでに要する時間は、居住人口の70%が15分以内、96%が30分以内となっている。
 基幹的交通路線(1日30本以上の鉄道・バス路線)の徒歩圏人口カバー率も92%となっており、他都市よりも高い。



基幹的公共交通路線の
 徒歩圏人口カバー率※ 92%

※基幹的公共交通路線(1日30本以上、概ねピーク時片道2本以上/時に相当)の徒歩圏(鉄道駅:半径800m圏、バス:半径300m圏)に居住する人口の比率

(参考) 他都市との比較

評価指標	単位	京都市	全国	三大都市圏	政令市	概ね30万
日常生活サービスの徒歩圏充足率	%	87	43	53	63	30
S45DID区域における人口密度	人/ha	82	64	83	71	43
基幹的公共交通路線の徒歩圏人口カバー率	%	92	55	66	72	40
公共交通の基幹分担率 (平日における鉄道+バス)	%	27	14	24	14	8
公共交通沿線地域※の人口密度	人/ha	62	35	54	31	16
DID区域に住む人口比率*	%	95			89	

(資料)京都市:平成28年度魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討基礎調査結果(平成29年3月)を基に本市作成
 全国, 政令市, 概ね30万:都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月 国土交通省調べ)

(同ハンドブックで使用されていない評価指標(表中*))については, 平成22年国勢調査を基に本市作成)
 比較に当たっては, 同ハンドブックで使用している都市規模を準用

三大都市圏:東京都, 千葉県, 埼玉県, 神奈川県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 大阪府, 京都府, 兵庫県
 政令市:上記以外の地方圏に存する政令指定都市
 概ね30万:地方圏に属する人口10万~40万人の都市

評価指標に係る注釈 ※全ての鉄道駅, バス停の徒歩圏(鉄道駅:半径800m圏, バス停:半径300m圏)